

**平成29年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ ロシア、インド等との大学間交流形成支援 ～**

[基本情報:タイプA]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	金沢大学		
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	13301	
3. 主たる交流先の相手国	ロシア	ロシア(交流推進プログラム)	
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな やまざき こうえつ (氏名) 山崎 光悦	(所属・職名) 学長	
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな やまざき こうえつ (氏名) 山崎 光悦		
6. 事業責任者	ふりがな おおたに よしお (氏名) 大谷 吉生	(所属・職名) 副学長	
7. 事業名	【和文】※40文字程度 日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム		
	【英文】 Training Program for Russia-Japan Innovative Leaders of Tomorrow		
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input checked="" type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他	
	実施対象 (学部・大学院)	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院	
全学[理工学域, 人間社会学域, 医薬保健学域(学士課程)][大学院自然科学研究科, 大学院人間社会環境研究科, 大学院医薬保健学総合研究科, 大学院先進予防医学研究科(修士課程・博士課程, 博士前期課程・博士後期課程)][グローバル人材育成推進機構, 国際基幹教育院, 国際機構, がん進展制御研究所, 環日本海域環境研究センター]			

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	ロシア	カザン連邦大学	全学
2	ロシア	クラスノヤルスク医科大学	全学
3	ロシア	ロシア科学アカデミー・極東支部	全学
4	ロシア	極東連邦大学	全学
5	ロシア	国立イルクーツク大学	全学
6	ロシア	国立アルタイ大学	全学
7	ロシア	サンクトペテルブルク医科大学	全学
8	ロシア	タタルスタンがんセンター	全学
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:金沢大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: ロシア)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

・金沢大学
<http://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/kyoiku>

12. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計	
事業規模 (総事業費)	48,650	47,050	44,590	43,900	42,830	227,020	
内訳	補助金申請額	40,000	36,000	32,400	28,970	26,020	163,390
	大学負担額	8,650	11,050	12,190	14,930	16,810	63,630

13. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知、面接審査等の事務連絡先となります。

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
 e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:金沢大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: ロシア)

事業の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

事業の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 事業の目的・概要等

【事業の目的及び概要】

本学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置づけをもって改革に取り組み、専門知識と課題探究能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を大学憲章に掲げている。平成 27 年度に大学憲章で掲げた人材像をより具体化した金沢大学<グローバル>スタンダード (KUGS) を策定し、KUGS で掲げる能力を学生が修得できるよう、国際化の推進や教育改革を進めている。

極めて広大な領土を持つロシアは、東西文明の狭間にあり、歴史的に多くの民族が関わりながら独自の発展を遂げてきた。特に基礎科学ではこれまでも多くの知見を生み出し、現代社会の知識基盤の進展に貢献してきた。こうした歴史的・地理的背景は海洋国家である日本では決して経験できることではなく、この多様性の高さという点でロシアとの交流には一つの重要な意味がある。

金沢大学とロシアとの交流は古く、特に、カザン連邦大学 (KFU) (超低温物理学)、クラスノヤルスク医科大学 (KRASGMU) (脳神経科学) とは密接な研究協力の実績がある。2008 年にはロシア科学アカデミー極東支部 (RAS FEB) (環境科学) 太平洋海洋研究所内に、金沢大学ウラジオストク事務所を開設し、国際環境モニタリングネットワークによる共同観測を継続している。

本事業は、こうした本学とロシアの研究者交流を学生交流へと展開し、本学の人材像に適う学生を育てるだけでなく、将来の日露関係を担う人材育成に貢献する。そのため、体系的で多層的な、質の保証された骨太の交流プログラムを構築し、学生交流の規模を抜本的に拡大するとともに、プログラムに地域住民・地域企業との交流を組み込むことで、将来的な地域間の「学術・文化・経済」交流への展開を図る。本事業を通じて、東洋と西洋を結ぶ「21 世紀の知 (価値) のロシアン・シルクロード」の実現を目指す。

本構想では、次の 4 つの単位・学位取得型交流プログラムを構築する。低学年を対象とした文化交流プログラムでロシアに対する興味を促し、継続的なフォローアップを通じて、専門・大学院課程での研究ベースの交流プログラムへの参加を促す。いずれのプログラムもロシア側と調整し、これまでの交流実績と将来的な経済協力へ展開しうる分野を選定した。

(1) 文化交流プログラム (体験交流・単位取得型) : ロシア・日本に対する興味喚起を目的とした学士課程学生を主対象としたプログラム。語学研修を目的とする派遣留学も含む。両国の特徴的な自然環境や長い年月をかけて育まれてきた文化・芸術を学び、将来的なロシア・日本への長期留学への呼び水とする。地域間交流の基盤。

(2) 基礎科学交流プログラム (学位・単位取得型) : これまでの低温物理学分野で、学生の双方向交流を一層促すため、博士前期課程におけるダブル・ディグリー・プログラムと単位互換プログラムを実施。

(3) 先端科学技術交流プログラム (企業人材育成・単位取得型) : 実学的な分野である機械工学と情報科学、環境科学分野で、主に博士前期課程の学生を対象に、今後の地域間企業連携を見据えた、企業でのインターンシップ等を組み込む。

(4) 先制医療交流プログラム (研究交流・単位取得型) : これまでの脳神経科学分野に加え、予防医科学、がん医科学、循環医科学分野における博士課程の交流プログラムを実施。理化学研究所 (理研)、カザン連邦大学と連携して、将来的には日露医学研究教育センターの開設を目指す。

【養成する人材像】

本事業を通じて養成する人材は、「島の国家として均質性と純粋性を是としてきた日本と、西洋とアジアの対峙を歴史的に抱え込み多民族・多文化を是としてきた陸の国家ロシアが持つ、互いの<特殊性>と<普遍性>から、各人の専門知識・技術を駆使して新時代の価値を創造し、それを礎に両国の未来を共に創り上げていくことのできるリーダー」である。この人材は、専門知識に加え、異文化受容性、現状認識力、俯瞰的思考力、創造 (想像) 力、そして実践力を備えている。金沢大学は、本事業を通して、新たな価値の創造から未来の創造を牽引するリーダーを養成する。

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無は問わない)

平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
20 人	5 人	35 人	17 人	51 人	40 人	62 人	50 人	100 人	70 人

② 事業の概念図 【1ページ以内】

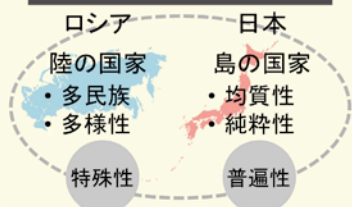
※国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム

【背景】

KFU:カザン連邦大学, KRASGMU:クラスノヤルスク医科大学, RAS FEB:ロシア科学アカデミー極東支部

金沢大学が目指す人材像を育成する上で適した環境



十分な研究交流実績

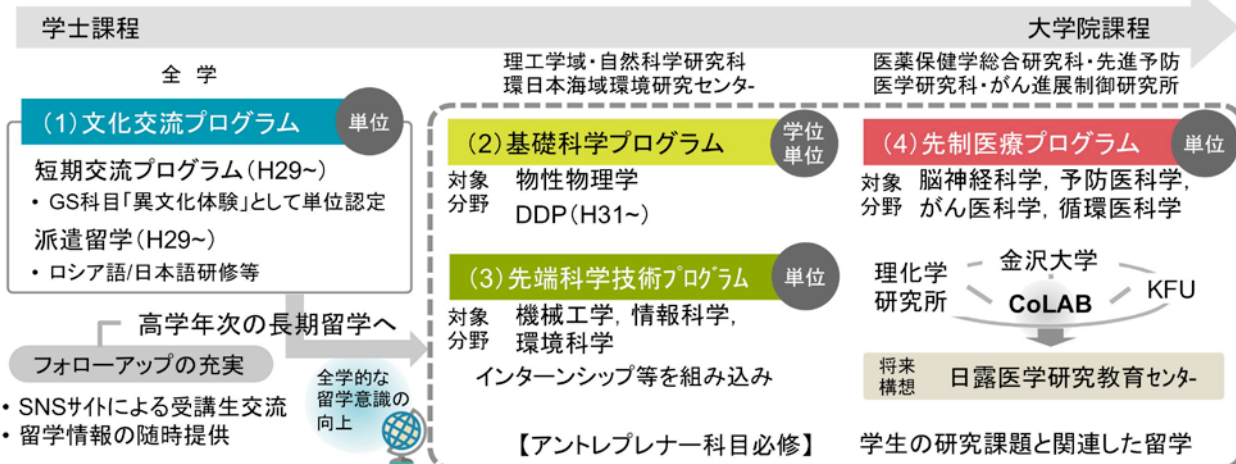
協定校
大学間4機関, 部局間4機関
研究者交流(H17~28)
派遣:192名, 受入:105名
KFU 超低温物理学
KRASGMU 脳神経科学
RAS FEB 環境科学分野

学生交流へ拡大し, 本学の人材像に加え将来の日露関係を担う人材育成に貢献

【養成する人材像】

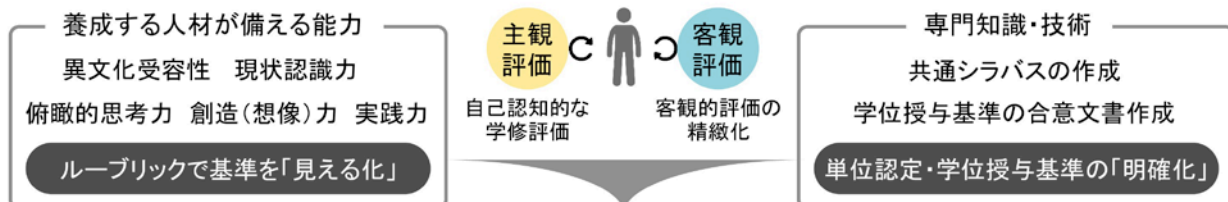
日本とロシアの互いの<特殊性>と<普遍性>から, 各人の専門知識・技術を駆使して新時代の価値を創造し, それを礎に両国の未来を共に創り上げていくことのできるリーダー

【プログラムの概要】 多層的な交流プログラム



【質保証】

学修ポートフォリオの作成 学生 教員 FDを通じたGPや課題の共有



【実施体制】



③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

○ 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学（短期大学を含む）や高等専門学校と連携して事業を行うものとなっているか。

※国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。連携しない場合（申請大学単独での取組の場合）は、単独で申請する理由について記入してください。

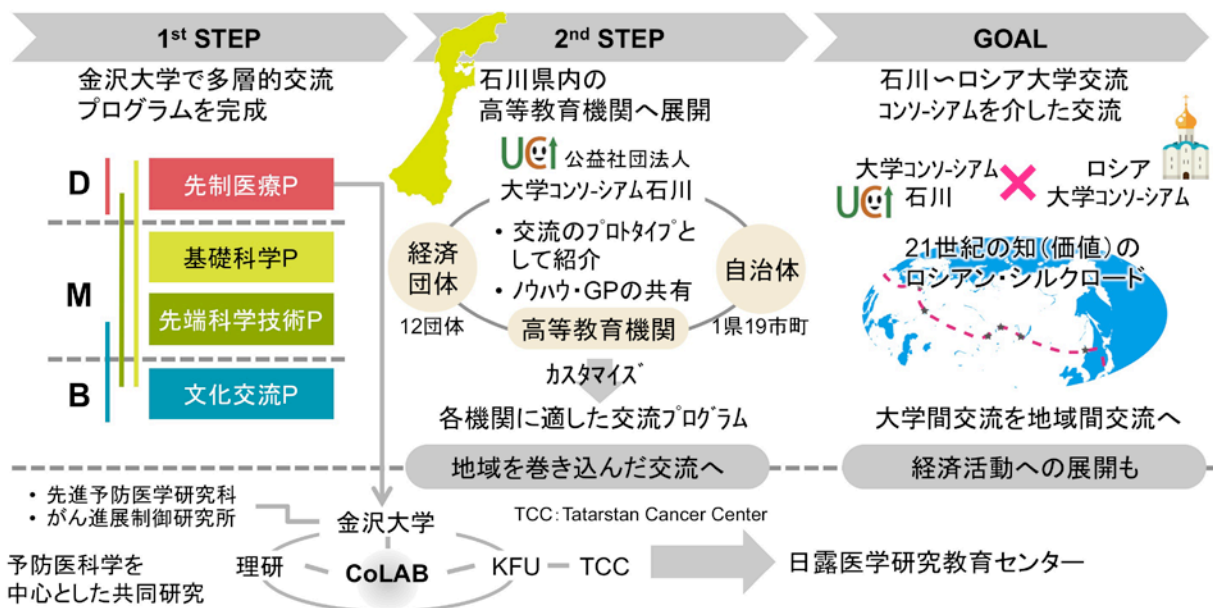
本申請は、本学がこれまで培ってきたロシアとの研究交流を学生交流へと発展させるだけでなく、経済分野を含めた、将来的な地域間交流への展開を目指すものである。

そのため、最初のステップとしてまずは本学の学生を主たる対象とした、学生の学修段階や分野に応じた多層的な交流プログラムを完成させる。きちんとした交流の枠組みを、申請大学である金沢大学が単独で構築することで、本学周辺の大学等へ展開する道筋を作る。

次なるステップとして、本学が構築したプログラムを順次「大学コンソーシアム石川」を介して、石川県内の他の高等教育機関へ展開する。本学学長が会長を務める大学コンソーシアム石川は、平成18年度に設立され、石川県内の全ての高等教育機関（19機関）、県内全ての自治体、経済団体が加盟し、教育交流・情報発信・地域連携等を行い、高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の発展に寄与することを目的としている。大学コンソーシアム石川では、すでに文部科学省大学間連携共同教育推進事業「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」、「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム（地域人材コース）」や「いしかわシティカレッジ」を通じた単位互換による機関間の教育交流を行っており、本事業の石川県全体への成果展開は極めて現実性の高い取り組みである。可能であれば、こうした機関間の連携による教育活動の活性化やGP（優れた取り組み）の共有による質の向上を目指した高等教育機関での連携モデルを示し、ロシア側の本事業参画機関に対しても同様の共同活動体（ロシア大学コンソーシアム（仮称））の構築を働きかけ、地域間交流への展開を目指す。

本取り組みの最終的な目標は、地域間の「学術・文化・経済」交流の基盤とすべく、大学コンソーシアム石川とロシア大学コンソーシアムが連携した「石川～ロシア大学交流コンソーシアム」を設立し、コンソーシアム間の学生交流を実現することである。広大で民族・文化の多様性が極めて高いロシアとの交流は様々な地域を巻き込んでこそ、本質的な交流の意味がある。したがって、ロシアの東から西に渡る多様な地域に所在する機関との交流が日露間の友好及び相互理解の促進に繋がるとの認識のもと、本事業実施期間中にロシアの複数地域と石川県さらには北陸の高等教育機関の間で重層的な交流の枠組みを構築し、補助期間終了後も組織的な交流を継続できる体制を整備する。本事業を象徴する「ロシアン・シルクロード」の謂である。

また、先制医療プログラムでは、理化学研究所（理研）、カザン連邦大学と連携した交流プログラムを構築する。このプログラムを、将来的には「日露医学研究教育センター」を立ち上げ、日露の医療従事者・研究者育成プログラムへと発展させ、経済活動への展開にも関わる礎の構築を見据える。そのため金沢大学と理化学研究所との間で包括連携協定の締結に向けた調整を行っている。



④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 将来の日露・日印関係を見据え、両国間の連携強化に資する観点から、実学的な分野を中心に、経済的・社会的・文化的認識に根ざした、両国との架け橋となる人材やリーダーの育成を実施する教育連携プログラムとなっているか。
- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（学生に対する企業等におけるインターンシップ機会の提供や体験活動の実施を含む）を行うものとなっているか。

【実績・準備状況】

金沢大学とロシアの大学は、カザン連邦大学（KFU）やクラスノヤルスク医科大学などと、研究交流を中心に30年以上にわたり交流を続けてきた（詳細は様式6, 8, 11を参照）。

本学は、大学憲章で掲げた人材像をより具体化した、金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）を策定し、「各人の立ち位置に課された人類の一員としての自己の使命を国際社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなって常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける能力・体力・人間力を備えた人材」の育成を目指して様々な教育改革と国際化を推進している。その中でロシアの民族や文化の多様性の高い環境が、本学が育成する人材像を育てる上で極めて有用であること、そして十分な研究交流実績を有していることから、ロシアとの学生交流を拡大すれば、本学が目指す人材育成に活用できるだけでなく、将来の日露関係を担う人材育成に貢献できるとの理由から、本事業の準備を進めてきた。

2016年10月、本学とKFUの学長が今後の両者の連携強化の点でメリットとなる分野を協議し、また従来の研究者交流を拡大した、体系的で多層的な学生交流プログラムの構築・実施で合意したことを受け、KFUの副学長及びクラスノヤルスク医科大学の副学長を窓口にしてロシアの各大学と調整を進めている。両国が連携した学生交流プログラムを構築することの意味は、互いの研究分野の補完だけではなく、日本とロシアの地理的・歴史的背景の上に立って新時代の価値を創造し、それを礎に日露両国の未来を共に創り上げていくことのできるリーダーを育成することにある。したがって、交流プログラムの持続性の担保と交流規模の維持が重要であるとの認識のもと、従来の研究交流分野に加え、学長同士が合意し、かつ経済協力へ展開しうる分野と日露相互理解を第一の目的とした短期交流を含むプログラムの構築に向けて調整を行っている。なかでも、先制医療プログラムでは、2016年にKFU内に開設されたKFU-理研連携研究室を活用して人的交流を拡大することで3者が合意している。また、従来から交流を進めている超低温物理学を中心とする物性物理学分野では、ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）による学位取得型交流を開始することでKFUと合意しており、KFUを本事業の中心として位置づけた準備を進めている。

【計画内容】

本事業では次の4つのプログラムを実施する。この4つのプログラムは、将来的な日露関係の観点から見ても、金沢大学とロシア側の双方にメリットをもたらす内容であり、今回はこれに加えて、育成すべき人材が備えるべき5つの能力を涵養するカリキュラムを構築・実施する。

(1) **文化交流プログラム**（単位取得型）：両国の文化理解を目的とした2～4週間の学士課程学生を主たる対象とした短期プログラム及び語学研修を目的とした派遣留学で構成する。広大な国土を有するロシアは地域によって民族や文化が大きく異なる。そこで、本事業の相手大学と連携し、ロシアの特徴的な地域を学生の希望に応じて選択できるようにプログラムを設計する。また、ロシア各地から留学生を受入れることで、本学の一般学生も金沢にいながらロシアの広大さや文化の多様性を認識できるようになる。このプログラムは、支援期間中にすべての相手大学との双方向プログラムとして実施する。このプログラムは高学年次あるいは大学院課程における研究留学へのトライアルとして位置づけており、特に本学学生の長期派遣に繋がるよう、プログラム終了後のフォローアップを充実させる。派遣留学については、既存の枠組みで運用する。【派遣】短期プログラム：共通教育GS科目「異文化体験」で単位認定する。将来的には「シベリア『超』体験プログラム」を開発し、地域を跨いだ（例えば極東とモスクワ）派遣プログラムを構築する。【受入】石川県は自然・文化が豊かな地域であり、この地域で日本の様々な自然や文化を体験することができる。こうした環境を最大限活用するとともに、すでに実施している本学の「地域『超』体験プログラム」と連動させ、日本人学生とともに地域の家庭に宿泊する民泊などを取り入れる。なお、この文化交流プログラムについては、採択後、平成29年の夏季休暇から開始（まずはKFUと）し、順次拡大する。

(2) **基礎科学交流プログラム**（学位・単位取得型）：KFUを相手大学とし、十分実績を重ねてきた超低温物理学を含む物性物理学の分野で、博士前期課程のDDPによる学位取得型交流と単位互換を前提とした単

位取得型プログラムを実施する。DDP の実施に向けた課題は、ロシア側との単位数の調整のみとなっており、平成 30 年度末からの開始を目指す。【派遣・受入】完全な双方向型（同一内容）で実施。

(3) **先端科学技術交流プログラム**（単位取得型）：実学的な分野である機械工学と情報科学、環境科学分野での交流プログラム。交流先は、分野に応じて KFU、極東連邦大学、イルクーツク大学、アルタイ大学、ロシア科学アカデミー極東支部とする。主として博士前期課程の学生を対象とし、学生の研究内容と連動させる。特に機械工学及び情報科学分野に関しては、派遣・受入ともに企業等でのインターンシップ等を組み込む。【派遣】研究活動を基本とする派遣で、期間は 3～6 週間を基本とし、インターンシップ等を組み込むものについては 6～10 週間を見込む。【受入】派遣と同様 3～6 週間を基本とし、当該分野の科目による基礎知識・基礎技術及び要素技術の修得とインターンシップ等を通じて、日本の研究開発の現場や日本企業での就業観を知る。

(4) **先制医療交流プログラム**（単位取得型）：脳神経科学、予防医科学、がん医科学、循環医科学の分野における博士課程の交流プログラムを実施。交流先は、クラスノヤルスク医科大学、KFU、サントペテルブルク医科大学、タタルスタンがんセンターとする。【派遣】共同研究を土台としたジョイント・シンポジウムを定期的に開催し、そこでの口頭発表とラボでの研究活動を組み合わせた 2～4 週間のプログラム。先端医学セミナーとして単位認定。研修内容は派遣先によって異なるが、分野を問わず医療機器開発に関する研究所の訪問を組み込む。【受入】上記の分野を対象に、ラボローテーションによる先端技術修得プログラムを構築し、3～6 週間程度で基礎技術の修得を目指す。

いずれのプログラムにおいても、ガイダンスへの参加、ロシア語/日本語「サバイバル」クラスへの参加、報告会での発表を義務づける。また、(2)～(4)の必修科目として学域 GS・大学院 GS 科目「異文化理解」を設け、ロシアの歴史や経済、社会システムなどの概要を学修させる。なお、(2)の DDP ではこの異文化理解をカザン連邦大学との共通科目とし、日本の概要をロシア人学生が学べるようにする。

【プログラムの特徴】

○**CoLAB (Collaboration LABoratory) の設置**：(4) 先制医療交流プログラムの実施にあたり、今後の展開を見据え、金沢大学、理研、KFU が連携して予防医科学及びがん医科学研究を主対象とする CoLAB を設置する。KFU には理研との連携研究室が設置されているほか、タタルスタンがんセンターとの連携が進んでいる。本学の先進予防医学研究科とがん進展制御研究所が、このジョイントラボで共同研究の推進と両国の学生指導ができるように環境を整備し、将来的な日露医学研究教育センターへの展開を目指す。

○**アントレプレナー教育の導入**：ロシア側からの強い要望も踏まえ、(2)～(4)の各プログラムにはアントレプレナー教育を導入する。両国の将来を担う若い世代に、研究の成果を社会に還元するという意識を根付かせ、両国の学生の協働による新しい価値の創造に結びつけることを目指し、アントレプレナー教育を組み込む。グループワークを中心に実施することで、プログラムの枠を越えた学生交流を促すだけでなく、多様な知識に直に触れる機会とする。本学では、すでに技術移転やアントレプレナー等に関する MOT 科目を開講しており、これを英語化することでロシア人学生が受講できるように整備する。

○**企業との連携によるプログラムの充実**：将来的な日露関係を考えると、企業と連携した人材育成は極めて重要となる。そこで、本プログラムでは本学が日頃から連携している企業の協力のもと、インターンシップや海外での事業展開に関する講義を実施する。現時点でインターンシップ等への協力の承諾を得ているのは、(株)PFU、日機装(株)、(株)アクトリーである。なお、留学生がインターンシップに参加する際は、必ず日本人学生（ロシア派遣学生とは別）とペアで企業へ派遣する。これにより、ロシアに渡航しない日本人学生もロシア人学生と交流ができるだけでなく、企業側にとっても、優秀な日本人学生の発掘とインターンシップの円滑な遂行というメリットが生まれる。

○**派遣・受入学生による学内・市民公開講座の開催**：ロシアの各大学に派遣された学生、金沢大学で受け入れた学生による「日本」、「ロシア」を紹介するセミナーでの発表を義務づける。これにより、プログラムに参加しないロシア人学生や地域住民との交流を促すとともに、学生自身の自国文化の理解を深める。

○**自治体等との連携**：石川県及び金沢市、さらには（公財）石川県国際交流協会と連携し、留学生と地域住民との交流を積極的に行う。自治体等と連携した草の根的活動を通じて、大学の中だけではなく地域住民との交流も促進する。また、民泊等を通じた日本の日常生活に触れ、「生」の文化を経験させる。

表. DDP で検討中のカリキュラムの抜粋

	Kanazawa University	Kazan Federal University
Required	Corss-cultural understanding	
	Basics of Applied Analysis a, b	Computer technologicis in science and education
Elective (example)	Computational Experimentation Science a, b	Integral equations and calculus of variations
	Computational Chemistry and Bioscience a, b	Mathematical Analysis
	Introduction to Frontiers of Computational Science a, b	Numerical methods and mathematical modeling

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。
また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するに当たり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか（単位互換に際しては、UMAPのUCTSなど多国間で認証しやすい単位互換基準を設定することなどが考えられる。）。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
- ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーの設計に当たっては、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月）を踏まえたものとなっているか。

【実績・準備状況】

○**単位の实質化**：金沢大学では、単位の实質化のため平成16年度にCAP制、平成20年度にGPA制を導入し、全学域学類において実施している。また、全学士・大学院課程についてそれぞれのAP、CP、DPを作成し公表している。平成27年度から全ての開設科目のシラバスの記載内容（授業形態・手法、成績評価基準、成績分布の公表方法等）を統一し、日英併記としてwebで公開している。さらにカリキュラムマップ・カリキュラムツリーの作成と科目ナンバリングを進め、学修課程をわかりやすく示している。

○**明確かつ厳格な成績管理・学位授与に至るプロセス**：シラバスでの成績基準・成績分布の公表方法の明記に加えて、受講生による授業評価アンケートを実施し、教育の質の向上と成績評価の厳格化に活用している。更にFD活動において、学生の自己評価アンケートと教員による成績評定との相関分析を行い、成績評価基準の客観的妥当性を定期的に検証している。平成26年度に開始した大学再生加速プログラム（「アクティブ・ラーニング（AL）」・「学修成果の可視化」複合型）では、従来の達成度評価をさらに発展させ、主観評価（自己認知的な学修評価）と客観評価（客観的評価の一層の精緻化）を組み合わせたルーブリックを開発した。この多元的評価手法を通して、AL等の能動的学修に関してGPAとは異なる新しい学修評価指標を確立し、透明性が高く客観的な成績評価の実現を目指している。また、学修課程を明示したカリキュラムマップ、カリキュラムツリーの作成と全科目のナンバリングがほぼ完了し、学修体系や科目編成を可視化するとともに、学位審査に関しては審査手続きを公表してプロセスを広く周知している。

○**国際交流プログラム実施に向けた教員配置**：金沢大学は教員募集に際し国際公募を原則として適用しており、「英語で授業ができること」を採用の条件としている。現職の日本人教員に対しては、英語による授業運営能力の向上を目的に、タフツ大学と連携して設置した「金沢大学スーパーグローバルELP（English Language Programs）センター（以下、ELPセンター）」でネイティブ講師による英語研修を実施している（これまでの受講者：133名）。また、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム（JSPS）（3プログラム）」、大学経費による若手研究者海外派遣支援、サバティカル制度により、3年間で日本人教員57名を海外へ長期派遣した。平成27年度からはリサーチプロフェッサー制度を導入し、世界的に顕著な業績を有する外国人教員7名を本学教員に招聘した。

以上に加えて、本学では英語による授業運営のための研修を進めている。具体的には、米国タフツ大学のCELT（Center for the Enhancement of Learning and Teaching）と国際基幹教育院高等教育開発・支援部門が連携して、本学に導入する授業運営プログラムの開発を進めている。

○**共同学位プログラムの導入**：金沢大学では平成20年から外国大学とのダブル・ディグリー・プログラム（DDP）を開始し、現在6つのプログラムを運用している（これまでに104名が学位取得）。本学のDDPは「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」に準拠しており、質保証は言うに及ばないと考えている

【計画内容】

○**明確なカリキュラム構成**：本プログラムに関係する全ての科目について、学類・専攻等の既存の科目との関係を示したカリキュラムマップ、カリキュラムツリーを作成する。コースワークを重視したカリキュラムとして、ALやインターンシップ科目の位置づけを明確に示す。

○**シラバスの共用化とweb公開**：本プログラムに関わる全科目のシラバスを日露大学間で共有し、web公開する。シラバスには、授業内容、成績評価方法・基準等を記載して、透明性の高い成績管理に活用する。また、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの作成と併せて学位授与に至るプロセスを明確にする。

- 学修ポートフォリオの活用：学生の主体的学びを支援する仕組みとして、学生自身が履修科目の登録・単位取得状況と AL 科目の学修過程を記録する「学修ポートフォリオ」を導入する。ポートフォリオの作成を通して学生自身が自己の学修を振り返り次の学びへ反映させるとともに、学生-教員間で学修成果の双方向フィードバックを実施する。授業評価アンケートと併せて、教育方法・教育内容の改善にも活用する。
- ルーブリックと成績認定・学位審査基準の共用：本事業で育成する人材像が備えるべき5つの能力についてルーブリックを作成する。プログラムの評価のためにプログラムの科目について両国の担当者が成績認定基準を共同協働で作成し明確にする。また、学位審査基準については日露で合意文書を作成する。いずれも日露で共用とすることでプログラム全体の質を担保する。
- 授業運営能力の向上：現在金沢大学が開発を進めているタフツ大学と連携した授業運営プログラムを本事業にも展開する。すなわち、こうした取り組みに基づく金沢大学モデルの教授法をロシア側と共有することにより、教授能力の向上を図る。
- プログラム修了証の授与：プログラムに関係する単位を修得し、かつ本事業が育成する人材が備えるべき5つの能力のレベルに応じて、修了証を授与する。

② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 各国の人材育成ニーズを踏まえた教育の提供に留意し、日露・日印間の連携強化に資する魅力的な大学間交流の枠組みとなっているか。
- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクリディテーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流プログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的な交流プログラムの構成となっているか。

【実績・準備状況】

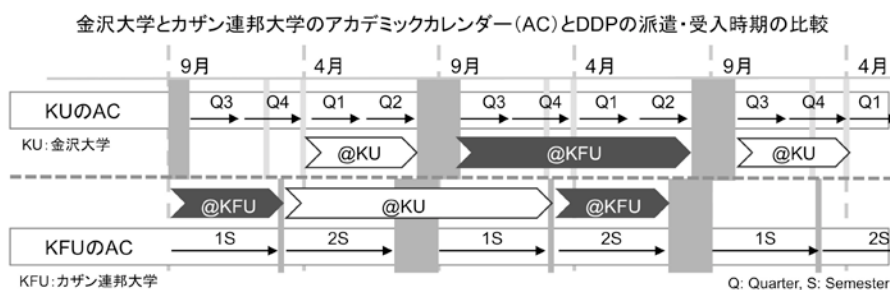
本事業に参加するロシアの大学は、いずれも連邦大学もしくは国立大学であり、本構想における交流校として十分な教育研究水準にある。また、ロシア科学アカデミーはロシアの学術研究機関を包括する機関であり、そのレベルは言うまでもない。タタルスタンがんセンターは、ロシアに40あるがんセンターの一つであり、カザン連邦大学と密接な協力関係にある。サンクトペテルブルク医科大学及びタタルスタンがんセンターとは、現在、大学間交流協定の締結に向けた準備を進めている。

ロシアの学事暦は9月入学6月卒業である。そのため、夏期休暇を活用した交流プログラムが最も調整しやすい。したがって、まずは学士課程を対象とした文化交流プログラムを平成29年度の夏期休暇期間中から開始し、単位の調整が済んだプログラムから順次学生交流を開始する。

金沢大学は平成28年度からクォーター制を導入しており、留学しやすい環境となっている。

【計画内容】

本事業は、文化交流プログラムを平成29年度の夏期休暇に開始する。DDPについては、右図のスケジュールで平成30年度中の開始を目指す。なお、すでに平成29年度にロシアへの派遣学生は2名、ロシアからの受入学生は5名おり、彼らの意見を活用しながら、学生にとって参加しやすいプログラムを構築していく。



単位換算：単位換算はECTS (European Credit Transfer and Accumulation System)に基づく。ロシアは高等教育において、2003年のボローニャ宣言署名以来、欧州の単位認定システムであるECTSを採用している。本構想ではこのECTSに基づき、単位を互換する。カザン連邦大学の場合、1単位は36 academic hours (AH)でこれが1ECTSに換算される。1AHは45分であり、36AHは27時間の学修時間に相当する。日本の45時間で1単位を踏まえ、単位数の調整をすすめ、DDPを確立する。

本事業で計画している交流プログラムは、すべてロシア側と調整して計画しているものであり、短期から長期、さらに単位取得型・学位取得型と多層的な構成となっており、学生の興味や学修段階に応じた交流を可能としている。また、ロシア側のニーズを踏まえ、専門教育と連動するプログラムについては、アントレプレナー教育を必修として組み込み、将来の経済協力への貢献を視野に入れている。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

平成24年に本学の国際化に関する事業を統括・推進する「国際機構」を設立し、外国人学生受入や日本人学生派遣をワンストップで支援する体制を整備した。

(1) **在籍管理体制**：国際機構支援室と学生部学務課が連携し厳格に外国人留学生の在籍を管理している。

(2) **サポート体制**：渡日直後の学内外の諸手続は国際機構支援室「渡日支援チーム」が支援し、その後の手続は、各部局に設置した英語対応の留学生専用窓口で行う。生活支援として、来日直後の「留学生生活オリエンテーション（日本語・英語）」の開催、日本人学生のチューターや先輩留学生の支援がある。また、履修に関わる情報は全て日英併記とし、併せてwebサイト等で、学務（履修登録等）、学生生活、在留手続、就職等の情報を英語で提供している。留学生向け学修支援として附属図書館の「留学生ラーニングコンシェルジュ」がある。健康・メンタル面は、保健管理センターに英語対応可の医師及びカウンセラーを配置していることに加え、アゼルバイジャン出身の教員による、ロシア語での相談も可能な体制にある。住環境は、キャンパス内に学生・留学生混住型宿舎「先魁、北溟（計304名収容）」を整備し、修了年限内居住可能とした。民間アパートに入居する学生には「機関保証制度」で支援している。その他、留学生との交流経験が豊富な地域住民を「国際交流アドバイザー」として認定し、留学生やその家族の支援を委嘱している。毎年、副学長等も参加する「留学生ラウンドテーブルトーク」を開催し、留学生支援の継続的な改善に努めている。

(3) **産業界との連携**：本学は、文科省「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」等を通じて、単位認定を伴う留学生向けインターンシップの実績を有する。就職支援として、外国人留学生就職ガイダンス、日本企業へ就職した留学生 OBOG による就職活動や業務体験等の講演、在学生の個別就職相談会の開催などに取り組んでいる。さらに、本年度から文科省「留学生就職促進プログラム」の採択を受け、上記の取組を含め、留学生の日本企業への就職支援体制をさらに充実させる。

【計画内容】

在籍管理及びサポート体制については、基本的に整備済みの支援体制を活用する。本事業に特化した支援として、履修に関して必要な情報（カリキュラム、シラバス、研究者情報等）を、既存のwebサイトだけではなく本事業用のwebサイト（日英で作成）を通して得られるようにする。

産業界との連携については、本学が包括連携協定を締結している企業を中心に、留学生を対象としたインターンシップ等を実施する。インターンシップ希望学生には、本学留学生センターのビジネス日本語クラスの受講を推奨する。就職支援については、既存の取り組みに加え、就職支援室と産学連携博士人材養成センターが連携して就職説明会の実施やキャリアカウンセラーによるキャリア相談を行う。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 留学中の日本人学生の安全管理に関する体制が十分に取られているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

(1) **情報提供**：大学ポータルサイトやSNS等を通じて、常時、留学に関する情報提供を行っている。協定校からの留学生や先輩留学経験者に留学相談ができる「海外留学フェア（年1回）」、全学向け「留学成

果報告会（年1回）、各プログラムの説明会（平成28年度実績：46プログラム503名参加）、国際交流コーディネーターによる「留学個別相談会（年2回開催）」や窓口での個別相談を行っている。さらに、SGU事業を牽引する学生スタッフ組織を発足させ、彼らの企画による、学生目線の留学相談を提供している。

(2) **各種サポート**：留学中の学生が集中して学業に専念できるよう、金沢大学基金を活用した本学独自の奨学金制度を設けている（p.33参照）。短期の海外研修を単位認定するため、共通教育に科目を設けている。専門教育、大学院課程においても海外インターンシップ等を単位認定できる科目を設け、海外研修への動機付けとなる環境を整備している。語学研修については、「ELPセンター」での外国語検定試験・海外留学対策講座や、英語学習アドバイザーによる、英語学習に関する対面式の学習相談、e-ラーニングによる学習サポート及びTOEICテスト対策講座等を提供している。協定校への長期留学予定者には、語学指導教員を割当て、留学前・留学中の語学相談に対応している。また、留学生の生活支援を行うチューター制度などを活用し、外国語・異文化に対する苦手意識を払拭できるような機会を設けている。

(3) **危機管理**：全学学生を対象とした危機管理オリエンテーションを年2回（各2会場）実施している。ここでは、契約会社による最新の事例紹介や実践的な研修に加え、海外渡航届の提出、海外旅行保険加入、外務省「たびレジ登録」等、一連の手続きについて指導している。また、危機管理サービス会社と契約し、24時間体制で学生や保護者が相談できる体制を整えているほか、当該会社のシステムを活用した海外渡航情報の把握など、迅速な安否確認が全学で情報共有可能である。さらに、「学内危機管理マニュアル（平成27年7月）」のほか、海外安全情報のレベル2「渡航計画の是非の検討」について、具体的な大学の判断基準・判断主体を定めた「危機管理行動指針（平成29年3月21日）」を整備した。現在、この行動指針について、「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン（平成29年3月31日）」に沿って見直しを行っている。

【計画内容】

この事業で派遣する日本人学生のために、すでに実施している上記の取り組みを十分活用する。本事業に特化した取り組みとして、学生支援・安全管理小委員会による情報提供、事前指導・危機管理の指導の徹底がある。また、ロシアにおけるインターンシップは、本学の産学官連携コンソーシアム参加企業を中心とした日本企業の協力の下でその機会を確保する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

ロシア科学アカデミー極東支部に設置した本学の海外事務所が、本事業でも連絡調整機能を果たす。

本学では、卒業生・修了生で海外大学等の教育研究職に就いた者をコラボラティブ・プロフェッサー（CP）として任命し、本学からの海外派遣留学生の受入れや帰国留学生のフォローアップに協力してもらっている。ロシアでは3名がCPとして任命されており、本事業の実施においても協力を得られる。

【計画内容】

(1) **カザン連邦大学への事務所の設置**：本事業の拠点校であるカザン連邦大学内に、本学の海外事務所を設置する。この事務所は本事業の実施のためのロシア側拠点として機能する。

(2) **大学間の連絡・情報共有体制**：全ての海外相手大学にリエゾンオフィサー（RO：連絡教員又は職員）を任命・配置する。機関間の連絡はweb会議を基本とし、毎月全機関のROによる連絡会を実施する。また、各委員会も定期的にweb会議を行い、事業運営の必要事項について協議する。

(3) **継続的サポート体制**：海外事務所を修了生相互の交流拠点とし、CPを軸とした同窓会活動を支援する。また「金沢大学留学生ネット（KUISNet：金沢大学-留学生-修了生を結ぶ本学独自のWebネットワーク）」の登録を勧め、定期的に金沢大学に関わる情報を得られるようにして、海外ネットワークの充実を図る。さらに、本事業の成果である人的ネットワークを確固たるものとして維持・活用するため、平成31年までに「金沢大学同窓会ロシア支部」を設立する。こうした取り組みを通じて、21世紀の知（価値）のロシアン・シルクロードを実現する。

(4) **リスク管理**：本学が契約している危機管理サービス会社を活用した24時間体制の学生サポートに加え、留学時の緊急連絡網を整備し、事故や災害が発生した場合等に速やかに対処できるよう、学生支援・安全管理小委員会と国際機構支援室が中心となって情報収集・伝達の体制を整える。また、派遣・受入プログラムに参加中の日本人・ロシア人学生の活動に対しては、保険を活用し、事故対応費用を補償する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～④合わせて2ページ以内】

事業の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 事業の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

【実績・準備状況】

金沢大学は、第3期中期目標期間における機能強化の方向性として重点支援③「卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する大学」を選択し、東アジアにおいて世界の高等教育研究ネットワークの中核に位置する大学を目指している。そのため、教育面においては“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、教育内容及び教育環境のグローバル化を徹底的に推し進めている。具体的には、KUGSに基づくカリキュラムの見直し、平成35年度までに「日本人学生の全員が在学中に1度は海外へ行くこと」や、外国人留学生数の大幅増などに取り組んでおり、本事業は、こうした大学の将来像を実現するための取り組みの一つである。

上記の目標を達成するため、すでに、学事暦の変更（クォーター制の導入）、派遣留学希望者を対象とした英語研修の充実、留学生宿舎の拡充などを実施済みである。

【計画内容】

本学が本事業に応募する理由は、ロシアの民族や文化の多様性の高い環境が、本学が目指す人材育成の上で極めて有用であること、またロシアとの十分な研究交流実績を有しており、研究交流をさらに発展させるとともに、これを学生交流へ拡大することで、本学の人材育成という観点だけでなく、将来の日露関係を担う人材育成という点でも貢献できると考えているからである。

広大で民族・文化の多様性が極めて高いロシアとの交流は、東西に渡る様々な地域を巻き込んでこそ、本質的な交流の意味がある。また、学生交流のみならず地域間交流への展開を見据えたとき、交流の持続性と交流規模が重要となる。そこで、本事業では、従来の研究交流分野に加え、経済協力へと展開しうる分野、及び日露の相互理解を第一の目的とした短期プログラムを含めた、骨太の体系的で多層的な交流を実現する。

また、この取り組みを金沢大学の国際化だけに留めるのではなく、大学コンソーシアム石川の仕組みを活用して、石川県内の高等教育機関全体へも展開する（p.5 参照）。そのため具体的には、大学コンソーシアム石川の単位互換制度を活用する。

本取り組みの最終的な目標は、地域間の「学術・文化・経済」分野での強固な連携を目指し、大学コンソーシアム石川とロシア大学コンソーシアム（仮称）が連携した「石川～ロシア大学交流コンソーシアム」を設立し、コンソーシアム間の学生交流を実現することである。ロシアの東から西に渡る多様な地域に所在する機関との交流が日露間の友好及び相互理解の促進に繋がると確信し、本事業実施期間中にロシアの複数地域と石川県さらには北陸の高等教育機関の間で重層的な交流の枠組みを構築することで、補助期間終了後も組織的な交流が継続できる体制を整備する。このコンソーシアムでは、本事業に関わる大学の学長が事業のみならず今後の協力の在り方について議論する場とする。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】

国際交流にかかる事務業務は国際機構支援室が統括し、留学生の受入はインターナショナル・オフィスが、また日本人学生の海外留学については、本部と部局を横断して配置したスタディアブロード・オフィスが対応している。

平成24年に「事務職員人材マネジメントプラン」を策定し、事務職員の採用・研修体制を改善・充実した。新規採用にあたっては、原則英語能力を重視するほか、他の外国語運用能力の比重も高めている。在職事務職員に対する英語研修については、ELPセンターでネイティブ講師による研修を実施するなど、

体制を強化している。国際的な事務対応能力向上のため、文部科学省国際教育交流担当職員長期研修プログラム（LEAP）を活用した職員の海外派遣に加え、本学独自でも海外拠点に職員を一定期間派遣し、当該機関でのインターンシップをする体制を整備した。また、役員・幹部職員の海外協定校等への出張に際し、若手・中堅職員を担当業務に関わらず同行させ、国際感覚の醸成を図っている。

【計画内容】

これまで取り組んできた ELP 研修や職員派遣を継続拡大して実施し、職員の国際対応能力の向上を図る。特に、本事業を実施するために、ロシア語研修への参加、石川県国際交流協会等が開催するロシア文化市民講座への参加を通してロシアに対する理解を促す。

本事業では、カザン連邦大学に設置する事務所に、ELP 研修、ロシア語研修を受講した職員を定期的に派遣し、英語能力のみならず国際的な学務業務の経験を積ませ、本事業の支援体制強化を図る。派遣される職員は、本事業の紹介を現地で行うほか、留学中の日本人学生支援、現地の生情報の収集と本学へのフィードバック業務にあたる。なお、本事業で設置する「学生支援・安全管理小委員会」がこの事業の学生支援、安全面を統括し、関係部局と連携しながら円滑に本事業を推進する。

③ 事業の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 事業の実施、達成状況の評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

平成 24 年度に、学士課程から博士課程まで全学を挙げたグローバル人材育成の推進を目的に、学長を機構長とする「グローバル人材育成推進機構」を設置した。本事業は、グローバル人材育成推進機構の支援・評価対象として、全学的な支援のもとでプログラムを実施・推進する

【計画内容】

本事業の評価は、グローバル人材育成推進機構の評価を受けるとともに、本事業の運営委員会に設置する外部評価委員会による評価を受ける。また、金沢大学では平成 27 年から地域の方や企業の方など本学に対するご支援・ご協力を頂戴している方を対象としたステークホルダー協議会を毎年開催し、本学の活動状況の報告とそれに対するご意見・ご要望をお聞きしている。本事業では、学生交流のみならず地域住民の方々を巻き込んだ取り組みも計画していることから、このステークホルダー協議会においても事業実施に関する評価や助言を得る。様々な視点で本事業の評価を受け、グローバル人材育成推進機構並びに本事業の運営委員会で取り組みの改善を図る。

④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 本事業の取組や成果について、日露・日印間の連携強化に資する観点から、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を積極的に図るものとなっているか。
- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成 22 年 6 月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。

【実績・準備状況】

金沢大学は、Web サイトを通じ日本語と英語による情報発信と学修支援を行っている。金沢大学の Web サイトで学生数、教員数、外部資金獲得額、論文数など基本的な情報を開示している。また、金沢大学外国人留学生サイトを充実させると共に、英語版キャンパスライフガイドブックとして「Get Started」を発行し、留学生向けの生活情報や留学生の声を発信している。また、同サイトに留学希望者向けのページを作成し、各学域・各研究科や入試に関する情報へのアクセスを容易にしている。併せて、英語版の研究紹介広報誌として、「Doors」、「Kanazawa University Discovery Initiative」、Web で Kanazawa University Research Bulletin を発行している。

【計画内容】

本事業専用の Web サイトを作成し、プログラムの内容に加え、参加学生の声をリアルタイムに伝えるなど活動報告を充実する。あわせて、プログラムの概要を記載したパンフレットを作成し広く配布する。

また、留学生を講師とする市民公開講座を定期的に開催し、市民と留学生が直接交流する場を設ける。ロシアに派遣された日本人学生についても同様の企画をロシア側に依頼し、日露双方の地域住民の相互理解を進める。こうした活動は、石川県国際交流協会と連携して行う。これにより、石川県国際交流協会に加盟している各国際交流団体への周知がなされ、国際交流に興味のある地域住民を通じてより多くの市民に本取り組みについて周知することができる。

<p>達成目標【①、②、③、④で3ページ以内、⑤、⑥はそれぞれ1ページ以内、⑦は国内連携大学等数及びプログラム数に応じたページ数】 本事業を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑦に具体的に記入してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。 <input type="checkbox"/> アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。</p>
<p>① 将来の日露・日印関係を見据えた、両国間の連携強化に資する目標について</p> <p><input type="checkbox"/> 将来の日露・日印関係を見据え、両国間の連携強化に資する目標が設定されているか。</p> <p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成33年度まで）</p> <p>本事業では、日本とロシア両国の未来を共に創り上げていくことのできるリーダーの育成を目標に掲げている。この目標を達成するために、地域を巻き込んだ重層的な交流プログラムを通じて、日露首脳会談で合意された「ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プラン」の加速に貢献する。</p> <p>アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代を担う若者の交流規模の抜本的拡大 ・ 両国の産業展開につながる実学分野を含む交流プログラムの構築 ・ アントレプレナー教育の必修化と産業界と連携した教育プログラムの構築 ・ ロシア人と交流する石川県民の大幅な拡大 <p>アウトカム：「21世紀の知（価値）のロシアン・シルクロード」の実現に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石川～ロシア大学交流コンソーシアムを通じた学生交流の更なる拡大：本事業で構築する石川～ロシア大学交流コンソーシアムを基盤に、石川県内の学生交流を拡大する。この活動を将来的には関係各所と調整し、日露大学協会北陸支部として日露の高等教育ネットワークの一部として機能させる。 ・ 交流プログラムを土台とした新たな産業創出：機械工学や情報科学、さらには予防医学といった実学分野での交流から、機器の販路拡大も含む新たな産業に繋がる芽を育成する。 ・ 先制医療プログラムを土台とした日露医学研究教育センターの開設：本事業の交流プログラムを土台に、日露の学生が共に学び先端技術を修得できる日露医学研究教育センターをカザン連邦大学、理化学研究所と連携して設立する。これにより、事業終了後も継続的に日露両国の人材育成に貢献する。 ・ 地域を巻き込んだ取り組みによる両国の友好及び相互理解の進展：大学間の交流のみならず地域全体のロシア感情を温める取り組みを通じて、日露両国関係の一層の関係を好転させる。 <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成30年度まで）</p> <p>本事業を日本とロシアの連携強化に結びつけるためには、大学間の交流のみならず、大学とその地域、そして研究から得られる成果を交流に結びつけるといった統合的なアプローチが極めて重要であり、それが持続的な交流にも欠かせない。そこで、本事業では中間評価までに石川～ロシア大学交流コンソーシアムを設立し、高等教育機関のみならず関係自治体、さらには産業界を巻き込んだ交流基盤に構築を目指す。この交流基盤の上で事業を展開し、上記の目標を達成する。石川県には、県内の全ての高等教育機関、自治体、経済団体が参画する「大学コンソーシアム石川」が平成18年に設立された。このコンソーシアムを中心に既に様々な活動を行っており、この運用実績を石川～ロシア大学交流コンソーシアムを設立・運営に活用する。</p>
<p>② 養成しようとするグローバル人材像について</p> <p><input type="checkbox"/> 本事業において養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。</p> <p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成33年度まで）</p> <p>本交流プログラムを通じて養成する人材は、「島の国家として均質性と純粋性を是としてきた日本と、西洋とアジアの対峙を歴史的に抱え込み多民族・多文化を是としてきた陸の国家ロシアが持つ、＜特殊性＞と＜普遍性＞から、各人の専門知識・技術を駆使して新時代の価値を創造し、それを礎に両国の未来を共に創り上げていくことのできるリーダー」である。この人材は、専門知識に加え、異文化受容性、現状認識力、俯瞰的思考力、創造（想像）力、そして実践力を備えている。このプログラムを通して、新たな価値の創造から未来の創造を牽引するリーダーを養成する。</p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成30年度まで）</p> <p>学生の専門分野に関わらず本プログラムを通じて育成する人材像を共有するため、上記の人材像が備えるべき5つの能力について、ルーブリックとして明文化し、分野を問わずゴールを認識できるようにする。ルーブリックをロシア側と共有することで、このプログラムの目的意識を共有する。</p> <p>また、プログラム参加学生の企画による誰もが参加できる日露交流プログラムを企画・実施する。この</p>

プログラムの企画・実施を通して、本事業で養成する能力の涵養と、専門分野を超えた人的交流を促すとともに、学外の人脈形成も目指す。

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする学生数の推移について

○ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数のうち、留学後に一定の外国語力基準をクリアする学生数に関する適切な目標が設定されているか。

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成30年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成33年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	55人(延べ数)	268人(延べ数)
1	文化交流プログラム 参加者7割が卒業時までに英語 TOEIC 760点以上 TOEFL-iBT 80点以上	31人※(延べ数)	115人(延べ数)
2	基礎科学・先端科学技術交流プログラム 参加者8割が卒業・修了時までに英語 TOEIC 760点以上 TOEFL-iBT 80点以上	6人※(延べ数)	57人(延べ数)
3	先制医療交流プログラム 参加者9割が修了時までに英語 TOEIC 760点以上 TOEFL-iBT 80点以上	1人※(延べ数)	12人(延べ数)

※中間評価までに全参加者が卒業・修了した場合

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

(※(i)において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

金沢大学は、平成26年度スーパーグローバル大学創成支援(SGU)事業において、平成36年度までにTOEIC 760点相当の外国語基準を満たす学生を学士課程学生75%以上、大学院課程学生の85%以上という目標を設定している。本事業にでも、これに基づく目標設定とする。

(1) **文化交流プログラム**：このプログラムは学士課程共通教育GS科目「異文化体験」として単位認定されるものであり、異文化環境での生活体験を通して、異文化の理解を深め、海外での活動経験を積み、外国語運用能力を向上させることを目的とする。そのため、プログラム終了後の外国語習得に対する強い意欲を生み出すことを前提としていることから、当該プログラムに参加した学生の7割が卒業時までにTOEIC 760点/TOEFL-iBT 80点以上に達することを目標とする。

(2,3) **基礎科学・先端科学技術交流プログラム**：研究をベースとした交流プログラムであり、英語によるディスカッションやプレゼンテーション能力が必要となる。理工系の博士前期課程学生を主たる対象としていることから、当該プログラムに参加した学生の8割が修了時までにTOEIC 760点/TOEFL-iBT 80点以上に達することを目標とする。

(4) **先制医療交流プログラム**：研究をベースとした交流プログラムであり、博士課程での交流プログラムであることから、当該プログラムに参加した学生の9割が修了時までにTOEIC 760点/TOEFL-iBT 80点以上に達することを目標とする。

なお、いずれのプログラムにおいてもロシアでの生活に最低限必要なロシア語「サバイバル」の修得を義務づける。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス(事業開始～平成33年度まで)

(※(i)において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

金沢大学ではSGUの採択を受け、全学的な国際化を推進している。平成28年度から英語教育を「TOEIC準備」と「EAP(English for Academic Purpose)」から成る、英語運用能力の向上を重視したカリキュラムへ大幅に変更した。特に、EAPは少人数クラスのグループワークを主体とした英語教育を行っており、英語を「話す」環境を大幅に増やしている。また、ELPセンターでネイティブ講師による海外留学対策講座など少人数の英語研修を行っている。こうした環境を最大限活用し、上記の目標達成を目指す。特に、学位取得型交流プログラムへ参加する学生に対しては、ELPセンターでの英語研修受講を強く推奨する。

なお、こうした取り組みを拡大するためには、学生の基本的英語能力の向上が求められる。そのため、入学者選抜試験においても、英語を重視した配点に変更するほか、また、現在一部で実施している英語外部試験結果の入試への活用も、全学類に拡大することが予定されている。

これ以外にも、本学では英語による授業の比率を増やしており、一連の取り組みによって上記の目標達成に繋がると考えている。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成30年度まで）

(※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

(iii)で示した取り組みをプログラム開始後も継続的に実施することで、目標を達成する。

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

○ 本事業に参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成33年度まで）

本交流プログラムを通じて養成する人材は、専門知識に加え、異文化受容性、現状認識力、俯瞰的思考力、創造（想像）力、そして実践力を備えている。

(a) 異文化受容性：異なる文化に対して拒絶することなく、それを理解し尊重しようとする態度

(b) 現状認識力：自身が置かれている状況を正確に認識し、自分が何をすべきかを自ら考えることのできる力

(c) 俯瞰的思考力：物事を様々な視点から捉え、理解することのできる力

(d) 創造（想像）力：既存の枠組みに捕われない自由な発想で新たなアイデアを出し続ける力

(e) 実践力：コミュニケーションも含め、置かれた環境で自分の能力を最大限発揮し、行動できる力
専門知識については、それぞれの課程において求められる能力を設定し、シラバスに明記する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成30年度まで）

上記の能力について、ルーブリックを作成し、日露で共有する。作成したルーブリックに基づき、各プログラムにおける成績評価手法を確立する。専門分野に関する知識・能力については、シラバスの作成過程で日露の各担当者で調整し、シラバスに具体的な学修到達目標を明記する。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成33年度まで）

質の保証を伴った大学間交流を行う上で最も重要なことは、当該プログラムのゴールを共有するとともに評価基準を明確にすることである。したがって、本プログラムでは、養成する人材像が身につけるべき能力についてルーブリックを作成し、基準とゴールを明確にする。また、専門科目についても科目ごとの学修到達目標を明確にするとともにシラバスの共用を進め、教授内容並びに評価基準を一定に保つ仕組みを構築する。具体的には、学修到達目標に加え、その評価手法と評価基準を策定してシラバスに記載し公開する。学位審査基準についても両者で調整し、文書として作成し学生に公表する。

また、金沢大学では米国タフツ大学の CELT (Center for the Enhancement of Learning and Teaching) と連携した授業運用能力の向上を進めており、こうした取り組みに基づく金沢大学モデルの教授法をロシア側と共有することにより、教授法の向上も図る。

これらの取り組みに加え、分野毎や学修段階によって生じる課題や GP の共有を目的に、定期的にプログラム担当者を集めた FD を開催する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成30年度まで）

上記の取り組みを事業開始直後から開始する。プログラム運営委員会の下に「質保証小委員会」を設置し、プログラムの質保証と成績管理に関わる事項について、ロシア側担当者と調整する。また当該委員会が中心となり FD を定期的で開催する。日本で開催する際は、プログラム担当教員及び学内教員のみならず、大学コンソーシアム石川加盟機関へも周知し、広く参加者を募り、検討結果を他の国際交流プログラムの開発に応用する。ロシアで開催する場合は、ロシア側に同様の対応を求める。

プログラム参加者によるプログラム評価に加え、科目ごとに、学生の習熟度や参加態度などの自己評価も情報として収集する。この主観的情報に基づき、授業実施形態や内容、さらには評価方法の見直しを検討する。これらを繰り返すことにより、実施内容に適した客観的成績評価が可能となる。

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移

○ 本事業計画において日本人学生の派遣数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成28年5月1日現在）※1

42人

(i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成33年度まで）	268人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成30年度まで）	55人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
合計人数	20人	35人	51人	62人	100人	268人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

【考え方】

本事業では、本学とロシアの研究者交流を学生交流へと展開し、本学の人材像に合う学生を育てるだけでなく、将来の日露関係を担う人材育成に貢献するため、体系的で多層的な交流プログラムを実施する。

派遣規模は、最終的には年間100名を目標として設定し、中間評価までに55名の派遣を目標とする。

本学では、学生の半数が短期でも在学中に1度は海外で学修することを平成35年度までの目標として設定している。本学の入学定員は学士課程で約1,800名、大学院で約700名であり、そのうちの半数が海外で学修する場合、1学年あたり1,250名が海外に渡航することになる。この規模を派遣するためには、派遣先の開拓が必要不可欠であり、これまで十分な研究交流実績を土台とした学生交流プログラムによるロシアへの学生派遣は妥当であると考え。

特に、低学年次に一度海外を経験させることが、その後の学修過程において海外を志向するかどうかを大きく左右することから、まずはファーストステップとしての文化交流プログラムでの派遣の充実を図る。この経験を次に繋げるため、高学年時あるいは大学院課程での長期派遣に向けたフォローを徹底する。

【達成までのプロセス】

本学の学事暦は平成28年度から全学でクォーター制を導入しており、海外大学への派遣に柔軟に対応できる。文化交流プログラムは原則夏休休暇中に実施し、他の交流は当該プログラム毎に調整する。

すでに平成29年度はロシアに派遣される学生2名が確定しており、9月からカザン連邦大学へ2名が渡航する。

長期派遣に向けたファーストステップとして、文化交流プログラムの枠を多く設定する。文化交流プログラムについては、各大学がすでに有しているサマープログラムを活用することとしており、先ずはロシア側の拠点校であるカザン連邦大学のサマープログラムへ事業採択後直ちに（平成29年9月）学生を派遣する。その後、順次派遣先大学を拡大し、50名規模の派遣を実現する。

博士前期課程を主たる対象としたプログラムについては、研究打合せに一定程度の時間を要することから平成30年度から順次派遣を開始する。すでに十分な交流実績を有する低温物理学分野におけるカザン連邦大学への派遣については、平成29年度中に単位取得型派遣を実施する。

学位取得型として実施するダブル・ディグリー・プログラム（DDP）は、平成30年度末の開始を目標に調整を進める。現時点で次のことについて相手大学となるカザン連邦大学と合意がなされている：・DDPの実施、・対象分野：低温物理学を中心とした物性物理の分野、・対象課程：博士前期課程（修士課程）。今後は日露で異なる単位換算に対応する調整を進める。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成28年5月1日現在の人数を記入すること。

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移

○ 本事業計画において外国人学生の受入数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成28年5月1日現在）※1

588人

(i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成33年度まで）	182人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成30年度まで）	22人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
合計人数	5人	17人	40人	50人	70人	182人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

【考え方】

金沢大学はキャンパスの多様化を進めており、平成35年度までに全学生の20%を留学生とする目標を掲げている。現在の留学生出身地域はアジアが多いため、キャンパスの多様性を高めるためには現在留学生地域別割合が数%であるロシア地域からの留学生増員は重要な取り組み事項として学内で位置づけられている。そのため、従来の取り組みに加え、新たに取り組みを拡大することで、多様性を高める。

受入れも、将来の日露関係を担う人材育成に貢献するため、体系的で多層的な交流プログラムを実施し、学位取得型・単位取得型のいずれかのプログラムとする。

受入れ規模は最終的には年間70名を目標として設定し、中間評価までに22名の受入れを目標とする。特に、低年次に日本を知ることが高学年次での長期留学に繋がる可能性が高まることから、受入れについても低学年次の文化交流プログラムでの受入れの充実を図り、専門課程や大学院課程での長期留学へと繋げる。

金沢大学では英語だけで卒業・修了できるコースを増やしており、また英語で開講する科目も大幅に増やしている。従って、留学生を受入れる環境は整いつつある。

【達成までのプロセス】

平成29年度はすでに金沢大学科学技術短期留学プログラムとしてクラスノヤルスク医科大学から3名の学生が金沢大学で学んでいる。

これに加え、金沢大学が平成10年から実施しているKUSEPを本事業用にアレンジして文化交流プログラムとする。このプログラムでは、学内のみならず地域住民との交流を必ず取り入れ、本当の日本に触れられるようにする。このプログラムも事業採択後直ちに開始する。

博士前期課程を主たる対象としたプログラムについては、研究打合せに一定程度の時間を要することから平成30年度から順次派遣を開始する。すでに十分な交流実績を有する超低温物理学分野におけるカザン連邦大学への派遣については、平成29年度中に単位取得型派遣を実施する。

学位取得型として実施するダブル・ディグリー・プログラム（DDP）は、平成30年度末の開始を目標に調整を進める。現時点で次のことについて相手大学となるカザン連邦大学と合意がなされている：・DDPの実施、・対象分野：低温物理学を中心とした物性物理の分野、・対象課程：博士前期課程（修士課程）。今後は日露で異なる単位換算に対応する調整を進める。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成28年5月1日現在の人数を記入すること。

(大学名：金沢大学) (タイプA 主たる交流先の相手国：ロシア)

⑦交流する学生数について(平成29年度は事業開始以降の人数)

○ 外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているか。

(i) 本事業で計画している交流学生数

	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無等の内訳は、(iii)表参照)	20人	5人	35人	17人	51人	40人	62人	50人	100人	70人	268人	182人

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流
	② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流
	④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

1. 【代表申請大学】

大学名	金沢大学
-----	------

	交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				1	文化交流プログラム	派遣	①	20	25
		受入	①	5	8	20	30	30	93
2	【理工系短期】基礎科学プログラム、先端科学技術プログラム	派遣	①	0	7	16	16	33	72
		受入	①	0	5	10	10	22	47
3	【理工系長期】基礎科学プログラム	派遣	②	0	1	2	2	12	17
		受入	②	0	2	5	5	10	22
4	先制医療プログラム	派遣	①	0	2	3	4	5	14
		受入	①	0	2	5	5	8	20

2. 【国内連携大学等】

大学等名	
------	--

	交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				1		派遣			
		受入							0
2		派遣							0
		受入							0

3. 【国内連携大学等】

大学等名	
------	--

	交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				1		派遣			
		受入							0
2		派遣							0
		受入							0

(大学名:金沢大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:ロシア)

(iii) 本事業で計画している交流学生数(派遣・受入別 各内訳の集計)

【日本人学生の派遣】	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
年度別合計人数	20	35	51	62	100	268

【交流形態別 内訳】

単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	20	34	49	60	88	251
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	1	2	2	12	17
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流						0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流						0

【外国人学生の受入】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
年度別合計人数	5	17	40	50	70	182

【交流形態別 内訳】

単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	5	15	35	45	60	160
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	2	5	5	10	22
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流						0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流						0

(大学名:金沢大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:ロシア)

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学等 1 校につき、①は 2 ページ以内、②は 1 事業ごとに 1 ページ以内】

大学等名	金沢大学
------	------

① 取組の実績

- 実学的な分野を中心に、経済的・社会的・文化的認識に根ざした、日露・日印間の架け橋となる人材やリーダーの育成において実績を有しているか。
- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組みの形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニユアトラック制等を実施・導入しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 1 1④に貼付してください。

(1) ロシアとの交流実績 (資料 1 参照)

金沢大学とロシアとの交流は 30 年ほどにわたる。とりわけ、低温物理分野でのカザン連邦大学との交流と脳神経科学分野でのクラスノヤルスク医科大学との交流は現在も密に続いており、本事業の基盤となっている。カザン連邦大学からは、国費留学生として本学で学位を取得した 4 名の修士生がカザン連邦大学で教職についており、XXXXXXXXXX 副学長もその一人である。クラスノヤルスク医科大学の XXXXXXXXXX 副学長も本学の脳神経科学分野で研究活動した後ロシアに戻り教職に就いた方であり、本事業の提案にあたり、この二人は中心的な役割を果たしている。また、21 世紀 COE プログラムの採択を契機に、ロシア科学アカデミー極東支部との連携を深め、日露中韓による環日本海域環境モニタリングネットワークを構築し、現在も越境汚染といった我々の生活に身近な問題に協力して取り組んでいる。本事業では、これまでの研究交流を土台に体系的で多層的な学生交流プログラムを構築することで、将来日露両国の架け橋となりうるリーダーを育成する。

また、2015 年 9 月 28 日金沢大学での特別講義のために、エフゲニー・アフアナシエフ駐日ロシア連邦大使が来学した。約 150 名の学生、教員が「これからの日露関係について」講義を受けた。

(2) 国際的な教育環境の構築

・**外国語による授業**：大学院課程において、外国語のみで修了できるコースを全ての研究科（専門職大学院を除く）に設置している（資料 2 参照）。また、本学では、平成 26 年度 SGU 創成支援事業（タイプ B）に採択され、平成 35 年度までに学士課程で 50%、大学院課程で 100%とする目標を掲げて、英語学修環境の充実、ELP センターでの教員の英語による教授法の研修など、様々な取り組みを開始している（資料 3 参照）。

・**交流プログラムの充実**（資料 4 参照）：学内資金・外部資金を活用して、多くの派遣・受入れプログラムを実施してきた。特に、金沢大学短留学プログラム（KUSEP）では平成 10 年の開始からこれまで 642 名の学生を受入れた。また、外部資金を活用した例として、アジア人財資金構想、日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業、国費留学生の優先配置、海外留学支援制度、トビタテ!留学 JAPAN 等がある。

・**日本人学生と外国人留学生が共に学ぶ学修環境の整備**（資料 5 参照）：本学では 200 以上の交流協定校のネットワークを活かし、多くの留学生が学んでいる。留学生と日本人学生が共に学ぶ「ジョイントクラス」や、留学生をサポートする日本人学生「チューター」制度・「留学生ラーニングコンシェルジュ」制度、日本人学生と外国人留学生の混住型学生留学生宿舍「先魁（さきがけ）（104 室）」、「北溟（200 室；平成 29 年 3 月竣工）」、「国際交流ルーム（公用語を英語のみとした日本人学生と外国人留学生の交流スペース）」等を整備している。

・**外国大学との共同学位プログラムの開発**（資料 6 参照）：金沢大学では既に DDP と TP（ツイニングプログラム）を実施している。DDP（ハノイ自然科学大学、ハノイ貿易大学、ホーチミン市人文社会科学大学〈以上、ベトナム〉、北京師範大学、中国人民大学〈以上、中国〉、バンドン工科大学〈インドネシア〉、チュラロンコン大学〈タイ〉）や TP（ホーチミン市工科大学〈ベトナム〉、プギョン大学〈韓国〉）などの国際共同学位プログラムを構築・実施している。また、ベトナム教育訓練省（VIED）やインドネシア高

等教育省と覚書を締結し、各国政府派遣留学生の組織的な受入れプログラムを実施している。

(3) 国際的なネットワークへの参加

・SUN/SixERS・AUN (ASEAN University Network) パートナーシップ協定等：金沢大学は、平成 25 年 3 月に、新潟大学・千葉大学・岡山大学・長崎大学・熊本大学の国立六大学で包括協定を締結し、コンソーシアムを設置するとともに、その下に国際化の取組を推進する国立六大学国際連携機構 (SUN/SixERS) を設置した。同年 4 月、この機構が AUN と連携協定を締結し、以降、AUN 加盟大学との連携セミナーを実施するなど、実質的な交流を進めている。こうした取り組みが評価され、AUN から、ASEAN+3 University Network 加盟の招待を受け、平成 27 年 7 月に加盟した。

(4) 教員の資質の向上、国際公募、年俸制、テニユアトラック制等 (資料 7 参照)

・FD の取り組み：「金沢大学における FD 活動指針」を定め、同指針に基づき FD や教学 IR (Institutional Research) に取り組んでいる。特に、国際基幹教育院に設置したスキルアップセンターでは、英語による授業運営を含む FD を行い、教員の資質向上に取り組んでいる。また各部局では、教学 IR を担当教員と連携し、専門課程におけるアクティブ・ラーニングに焦点を当てた FD を実施している。

・教員評価：教員の自己点検評価による自己活動の改善・向上とともに本学及び部局の活性化を図るため、教員評価制度を平成 21 年度に導入し、2 年に 1 度の教員評価を実施してきた。平成 29 年度からは評価結果を処遇 (給与等) へ反映させることとし、教員評価制度の実質化を進めた。

・サバティカル研修制度の導入：平成 25 年度に、大学における職務を一定期間免除し、国外または国内で研究等に専念することができるサバティカル研修制度を整備した。これまでに 23 名がサバティカルを取得し、うち 19 名が海外で研究活動に従事した。

・国際公募の実施：教員の採用に当たり国際公募を推奨しており、新規採用人事における国際公募実施率は、理工研究域において 100% (平成 27 年度実績) であり、世界から広く優れた人材の確保に努めている。

・年俸制導入：平成 19 年度に特任教員へ年俸制の適用を開始し、平成 27 年 1 月より常勤の教員を対象とする年俸制を導入した。平成 29 年 4 月 1 日現在、教員 134 名 (13%) が年俸制の適用を受けている。

・テニユアトラック (TT) 制度の導入：平成 19 年に TT 制度を導入した。その後、平成 19 年「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」、平成 23, 24, 25, 27 年度「テニユアトラック普及・定着事業」に採択され、TT 制度を全学に拡大してきた。これまでに 90 人を TT 制で採用し、既に、16 名がテニユアを獲得した。平成 27 年度実績において、同制度による雇用は全学の新規採用人事 (教授を除く) の 14% に達している。

・リサーチプロフェッサー (RP) 制とコンカレントアポイントメント (CA・いわゆる混合給与) 制の導入：平成 26 年度に優れた研究力を有する教員確保と研究に専念する環境を整備するため、RP 制度 (招聘型・登用型・若手型) を導入した。平成 28 年度には国内外の優秀な人材確保に資する柔軟な人事制度として CA 制を導入した。この二つを組み合わせ、世界トップクラスの研究者を RP として招聘している。2016 年のノーベル化学賞を受賞した Jean-Pierrre Sauvage 教授も本学の RP として共同研究及び学生向け講演などを行っている。

(5) 事務体制の国際化

・国際担当職員の配置：平成 24 年度に設置した国際機構を中心に国際関連業務を行っている。国際機構には、外国人留学生の渡日支援や学生の海外派遣支援などを行う「インターナショナル・オフィス」、外国人留学生への日本語・日本文化教育や海外留学を希望する学生への指導助言、留学生教育の調査研究などを行う「留学生センター」、機構全体の活動を支援する「国際機構支援室」を設置し、国際担当職員 28 名、専任教員 14 名を配置している。平成 27 年度に国際交流プログラム開発の調整や留学のアドバイス等を行う「国際交流コーディネーター」4 名を配置した。平成 28 年度には本部・部局連携型組織として「スタディアブロード・オフィス」を設置し、上記の 4 名を含む 17 名を配置して日本人学生の留学支援体制を強化した。

・職員語学研修 (資料 8 参照)：毎年、事務職員向けの英語研修プログラムを実施し、職員の育成に努めてきた。平成 27 年度からは、ELP センターにおいて、ビジネス英語を主体とする職員向けの ELP 英語研修プログラムを実施し、これまでに 59 名が受講した。

(6) 単位の実質化等

・GPA 制度の導入と活用：平成 20 年度に全学域学類で GPA 制度を導入した。

・シラバスの活用と CAP 制の導入 (資料 9 参照)：全科目について、シラバスを日英併記で作成し、記載内容を統一している。また、平成 16 年度に CAP 制を全学で導入し、単位の実質化に取り組んでいる。

大学等名	金沢大学
② 取組の評価	
○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。	
※事後評価結果を貼付してください。	
該当なし	

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

カザン連邦大学 (ロシア)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

カザン連邦大学 (KFU) は、10ある連邦大学のひとつであり、200年以上の歴史を有する名門大学である。KFUとは、平成5年に理学部(当時)と部局間交流協定、平成10年に大学間交流協定を締結した。

物理学分野での交流状況

両大学の物理学に関する交流は、金沢大学理工研究域数物科学系の超低温物理学教室と、KFU物理学研究所の磁気共鳴・純良結晶育成・物性理論分野を中心に、20年以上の交流実績がある。教員の相互交流も盛んで、例えばKFUの物理学教授が1年以上本学に滞在し、英語での物理学の講義を行った実績がある。

(物理分野を中心にした)学生、若手の交流状況

・KFUから：KFUの5名の大学院生が国費留学生として金沢大学に在籍し博士の学位を取得した。数名は、その後、KFUの教員として活躍している。その他のプログラムで7名程度の学生を受け入れている。また、ほぼ毎年数名規模で教員が来学している。

・金沢大学から：金沢大学からの学生派遣実績では、留学生交流支援制度(JASSO)により、これまでに2名、トビタテ!留学JAPANのプログラムで2名、金沢大学の短期留学プログラムで2名が派遣されている。また、物理科学分野以外でも国際学類、経済学類、法学類などの学生などが派遣されている。

最近の交流状況

平成24年5月にはKFU学長に金沢大学創基150年記念式典に参加頂いた。最近ではKFU学長が金沢大学を複数回訪問され、物理学分野のみならず医療応用研究での共同研究や交流強化について意見交換を行っている。物理分野では、KFU物理学研究所と日本学術振興会の二国間交流事業に申請するなど交流を進めている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

●2016年5月9日 ■■■■■ KFU学長, ■■■■■ 同大学副学長, ■■■■■ 同大学基礎医学・生物学研究所長, ■■■■■ 同大学基礎医学・生物学研究所副所長が、本学医学系及びがん進展制御研究所教員とラウンドテーブルカンファレンス等を行い、両大学の交流を促進する目的で協議した。

●2016年10月4日 山崎光悦 金沢大学学長ほか2名がKFUを訪問し, ■■■■■ KFU学長を表敬訪問し, DDPの構築など今後の学生交流の展開について協議した。

●2017年1月30日 ■■■■■ KFU副学長, ■■■■■ クラスノヤルスク医科大学副学長と本事業の内容について打ち合わせを実施した。

●2017年3月15日 ■■■■■ 理化学研究所プログラムディレクター, ■■■■■ KFU副学長, ■■■■■ 理研-KFU 応用ゲノム特別ユニットリーダーと、先制医療プログラム及び日露医学研究教育センター構想について意見交換会を実施した。同時に、本事業の短期プログラムの早期開始について合意した。

●2017年3月に学生交流の覚書を更新し、学生の交換人数を拡大した。

このように、今後の実施体制について、綿密な打ち合わせをし、採択後すぐに実施可能な状態である。

<大学の役割>

KFUは、本事業におけるロシア側の拠点大学としてロシア側の取りまとめを担当する。プログラムの実施に当っては、全てのプログラムに関与し、特に基礎科学プログラムでのDDPの相手大学となる。また、先制医療プログラムの将来構想である「日露医学研究教育センター」の設立においても中心的な役割を果たすとともに、全体の将来構想である「石川～ロシア大学交流コンソーシアム」のロシア側の窓口機関としての役割も担う。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

- ①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。
(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)
- なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。
- ②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。
また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。
- なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

クラスノヤルスク医科大学 (ロシア)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

平成3年にクラスノヤルスク州立医科大学の衛生学部教授等が来学したことをきっかけに留学生若干名を含む医師・研究者を受入れ、平成7年には本学から■■■■ががん研究所教授等が先方を訪問した。これらの交流から、平成5年に先方の大学長から本学医学部長あてにフレンドシップ (友好関係) の申し入れの書簡が届き、本学医学部教授会等の協議の結果、平成9年6月に部局間交流協定を締結した。その後、平成29年3月大学間協定を締結した。

<主要な交流実績>

1990年~2000年の始めにかけては、がん医科学の分野を中心とした交流が中心で、主として研究者の双方向交流が行われた。その後、2000年以降は、脳神経科学の分野を中心とした交流が中心となり、脳外科治療と神経科学研究に関する共同研究が盛んに行われている。

これまで、日露共同シンポジウム・ワークショップをほぼ毎年開催し、本学のみならず多くの大学からも参加者を募り、学術交流を積極的に行ってきた。特に自閉症の治療に有効とされているオキシトシンの血中濃度の測定やオキシトシンの脳内移行と血中移行の分子メカニズムの研究などが現在は盛んに行われている。これまでの研究者交流実績は2005年以降、派遣30名、受入れ25名である。

2017年3月、学生交流をさらに活発にするために、大学間交流協定及び学生交流に関する覚書を締結し、2017年4月から3名の学生を受け入れている。

2007年5月 ■■■■ 副学長来学(2007.5.1-19)

2012年3月 ■■■■ 学長以下5名が本学学長を表敬訪問

2017年1月 ■■■■ 副学長が山崎学長を表敬訪問

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

- 2017年1月30日 ■■■■ カザン連邦大学副学長、■■■■ クラスノヤルスク医科大学副学長と本事業の提案及び内容について打ち合わせを実施した。
- 2015年3月から■■■■ クラスノヤルスク医科大学副学長を本学のコラボラティブ・プロフェッサー (CP) に委嘱しており、本学とクラスノヤルスク医科大学との学生交流、国際共同研究の推進、海外派遣留学生のフォローアップ等の役割を担っていただいている。
- クラスノヤルスク医科大学とは、先制医療プログラムの実施について、綿密な打ち合わせを行い、具体的な交流内容についてすでに調整済みであることから、採択後すぐに実施できる状態である。

<大学の役割>

クラスノヤルスク医科大学は、先制医療プログラムの実施において中心的な役割を担う。クラスノヤルスク医科大学とは、すでに学生交流の実績もあり、これまでの共同研究実績を土台とした脳神経科学分野での更なる交流の拡大を見込む。上述の通り、現在の副学長は本学のCPとしてすでに様々な支援を担当しており、本事業の実施においてもこうした環境を最大限活用する。



写真：2017年1月

■■■■ カザン連邦大学副学長及び■■■■ クラスノヤルスク医科大学副学長が金沢大学を訪問

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

ロシア科学アカデミー・極東支部 (ロシア)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

本学とロシア科学アカデミー極東支部は、1985年から共同研究を開始し、2000年に大学間国際交流協定を締結した。1985年以降、大気環境科学に関する共同研究を継続している。特に、2002年に21世紀COEプログラム「環日本海域の環境計測と長期・短期変動予測」が採択され、この大気に関する研究活動は、日本とロシアだけでなく、中国や韓国も含めた環日本海地域をフィールドとした国境を超えた国際共同研究として展開してきた。複雑な政治背景を持ちながらも国境を越えた環境計測を継続している意義は極めて大きい。2008年には、海洋に関する共同研究も開始し、日本海及びその近海における環境モニタリング活動を開始した。このように年々交流が拡大してきている。

共同研究を開始した1985年以降、本学とロシア科学アカデミー極東支部は、毎年、研究者及び学生の交換交流を行い、また、共同研究のワークショップを毎年開催するなど、密な関係を維持・発展させている。日本の大学で、ロシア科学アカデミー極東支部といち早く大学間国際交流協定を締結し、これだけ長い期間にわたり共同研究を継続し、大きな実績を挙げている例は他にはない。そして、この共同研究は大気・海洋の分野で大きな実績を挙げている。

このように、本学とロシア科学アカデミーとの交流は、日本とロシアだけにとどまらず、極東地域全般にわたる広範な範囲で展開されている。この交流は、「東アジアの地の拠点」を標榜し、「グローバル社会をリードする人材の育成」と、「世界に通用する研究拠点の形成」を目標とする本学にとって、とても有意義で重要なものとなっている。

2008.11.20. 研究分室設置に関する覚書を締結し、ロシア科学アカデミー極東支部内に研究分室を設置している。

これ以外にも、日本学術振興会二国間交流事業を通じた研究交流実績も有する。



写真：2010年10月
金沢大学とロシア科学アカデミー極東支部が大学間国際交流協定を更新

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

本学の共同利用・共同研究拠点である「環日本海域環境研究センター」のセンター長を通じ、ロシア科学アカデミー極東支部に本事業の実施に関する協力を依頼し、承諾を得ている。

<大学の役割>

これまでの交流実績をもとに、本事業の先端科学技術プログラム (主に環境科学分野) での学生派遣を中心とした交流を行う。基本的に、アカデミーには学生が在籍していないため、ロシア科学アカデミー極東支部とは学生の派遣のみの交流となる。平成30年度から学生派遣を開始できるよう調整を進めている。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

極東連邦大学 (ロシア)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

旧極東国立総合大学付属東洋大学と金沢大学経済学部との間で、1992年に部局間交流協定を締結した。その後、2013年に本学側から、環日本海域での国際学術連携を深めるという本学の方針の一環として、極東連邦大学との学生交流を新たに促すため、部局間交流協定を大学間交流協定に切り替えたいとの意向を伝えたところ、先方からこの提案を大いに歓迎するとの返答があり、2014年4月14日大学間交流協定を締結した。極東連邦大学は現在、ロシア極東開発の重要拠点として経済・技術・文化面でアジア・太平洋地域との提携を強化するという課題を担い、そのための人材育成に注力している。

●視察 人間社会学域学校教育学類附属高等学校 ■■■■■ 主幹教諭, ■■■■■ 校長 (2013.10.14)

●ロシア協定協議・交渉 外国語教育研究センター ■■■■■ 准教授 (2013.4.27-5.1)

●学会参加・発表 人間社会研究域経済学経営学系 ■■■■■ 教授, 人間社会環境研究科 博士研究員 (2013.10.2-6)

●学生交流

(1) 受入 2015年度 1名 (日本語・日本文化研修), 2012年度 1名 (KUSEP)

(2) 派遣 2015年度 1名

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

極東連邦大学は、ロシア科学アカデミー極東支部と密接な連携関係にある。ロシアは従来から研究はアカデミー、教育は大学という棲み分けがあり、環境科学分野はこれまでロシア科学アカデミー極東支部と主に研究交流を進めてきた。本事業で、この枠組みを学生交流へ拡大するにあたり、極東連邦大学と連携する。

学生交流の開始にあたり、単位互換等の調整が必要であることから、平成30年度からのプログラムの開始を見込む。

なお、極東連邦大学の ■■■■■ 氏, Deputy Vice-president に本事業の実施に関する協力を依頼し、承諾を得ている。

<大学の役割>

本構想の4つのプログラムのうち、まずは先端科学技術プログラムでの学生交流を担う。その後、文化交流プログラムへの展開を見込む。極東連邦大学は日本に最も近く、行き来が容易であることから、この地理的条件を活用して、学生交流の拡大を目指す。



写真：極東連邦大学

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

国立イルクーツク大学 (ロシア)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

1998年に、理学部化学科(当時) ████████ 教授が国立イルクーツク大学の ████████ 教授との共同研究を踏まえ、国立イルクーツク大学の全学部、全研究所と金沢大学理学部(現在の理工学域)との部局間交流協定を締結した。その後は、バイカル湖の湖沼堆積物に基づく地球環境変動に関する研究などで研究交流を続けてきた。金沢大学、国立イルクーツク大学学生を含めた国際共同研究者によるバイカル巡検サマースクールを実施した実績がある。

なお、金沢大学が所在する石川県は1991年(平成3年)7月に友好交流に関する議定書を締結し、長年にわたりイルクーツク州を友好交流地域として多様な交流を推進してきた。また、それ以前の1967年(昭和42年)3月に金沢市とイルクーツク市が姉妹都市提携を締結しているほか、石川県内の自治体のいくつかもイルクーツク州の自治体と姉妹都市関係にある。そのため、中学生・高校生の相互派遣や石川県国際交流協会の国際交流員としてイルクーツク出身のロシア人を受入れているほか、石川県の職員を1992年からイルクーツク州に派遣している。したがって、この自治体間交流実績を本事業でも活用する。



写真(左): バイカル湖でのサンプリングの様子

写真(右): 水試料採取器

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

イルクーツク大学は、ロシア科学アカデミーシベリア支部と密接な連携関係にある。ロシアは従来から研究はアカデミー、教育は大学という棲み分けがあり、上記のバイカル湖でのフィールドワーク等は、ロシア科学アカデミーシベリア支部陸水学研究所と連携して実施してきた。本事業の実施にあたり、ロシア側からの学生を受入れる上で、陸水学研究所の研究員が教員を兼務しているイルクーツク大学との連携が必要である。

本事業への協力については、本学担当者から研究者レベルでの調整を行い、協力の承諾は得られている。

学生交流の開始にあたり、単位互換等の調整が必要であることから、平成30年度からのプログラムの開始を見込む。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

国立アルタイ大学 (ロシア)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

国立アルタイ大学は、ノヴォシビルスク大学と並んで、西シベリアの中心的な大学の一つである。特に考古学分野では最近活動が著しく、シベリア考古学における拠点の一つとなっている。この地域では、初期遊牧民文化の多くの遺跡があるだけでなく、中国鏡や漆器も出土しており、シベリアのみならず、ユーラシアの東西交流を研究する上でも極めて重要な地域である。また国立アルタイ大学の考古学部門では、教員が中国での学会に参加したり、中国から留学生を受け入れたりするなど、シベリア、アジアにまたがる地域の考古学を研究するために積極的で、その重要性は今後いよいよ増してきている。前学長の■■■■氏や、副学長・《アジア諸国との交流研究所》所長■■■■氏も、ここで考古学を推進してきた考古学者であるが、■■■■氏からは、交流協定は双方の大学のどちらにとっても有益である旨の強いアピールがあった。

カザン連邦大学のあるカザンはヴォルガ川流域、ロシア科学アカデミー極東支部があるウラジオストクは沿海州に位置しているのに対し、ロシア連邦の大きな部分を占める本来のシベリアに国立アルタイ大学がある。このような背景から、シベリアに関連する歴史・地理・民族・文化を研究する上で、歴史的にも地理的にも重要な位置にあるシベリア屈指の学術機関である国立アルタイ大学と2014年1月に大学間交流協定を締結した。

●アルタイ大学25周年記念国際会議に出席、資料収集 人間社会研究域歴史言語文化学系 ■■■■ 教授 (2013.8.25-9.10)

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

これまでシベリア考古学を中心とした研究者交流が中心であったが、本事業の申請にあたり、本学間日本海域研究センターが主催機関の一つとなる第14回国際ワークショップ「東ユーラシアにおける地球表層過程と長期環境変動」の実施を予定している。今回のテーマは「アルタイ地域における巨大氷河性洪水」で、ロシア科学アカデミーシベリア支部や極東支部からも参加する予定である。アルタイ大学は、ロシア科学アカデミーシベリア支部と密接な連携関係にある。ロシアは従来から研究はアカデミー、教育は大学という棲み分けがあり、環境科学分野はこれまでロシア科学アカデミー極東支部と主に研究交流を進めてきた。本事業で、この枠組みを学生交流へ拡大するにあたり、アルタイ大学と連携する。

学生交流の開始にあたり、単位互換等の調整が必要であることから、平成30年度からのプログラムの開始を見込む。

＜大学の役割＞

本構想の4つのプログラムのうち、まずは先端科学技術プログラムでの学生交流を担う。その後、文化交流プログラムへの展開を見込む。特にユーラシアの東西交流の要所でもあるアルタイ地方では、ロシアの歴史を広大な国土と結び付けて学ぶ上で最適である。



写真：国立アルタイ大学

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

サントペテルブルク医科大学 (ロシア)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

サントペテルブルク医科大学は、1897年に女性のための医療教育機関として設立された。

金沢大学とサントペテルブルク医科大学とはこれまで直接的な交流実績を有していない。しかしながら、本事業の申請にあたり、将来の日露の医学を担う学生交流プログラムをカザン連邦大学、クラスノヤルスク医科大学と構築する過程で、広大なロシアを対象に研究を行うのであれば、疾病の地理的特性を考慮した研究がひとつの重要なテーマとなること、そのためにも地域の異なる大学との連携をすることで有益なデータが得られるという議論から、サントペテルブルク医科大学を連携機関とすることとした。

すでにクラスノヤルスク医科大学の [] 副学長を介して、本事業の実施にあたっての協力については承諾を得ており、現在、大学間交流協定の締結に向けた準備を進めているところである。



写真：サントペテルブルク医科大学

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

サントペテルブルク医科大学にクラスノヤルスク医科大学の [] 副学長を介して、本事業の内容説明及び実施について協力依頼をし、承諾を得ている。

今後は、大学間交流協定の締結に向けた手続きを進める。

<大学の役割>

本構想の4つのプログラムのうち、先制医療プログラムでの学生交流プログラムを実施する。科目の調整を行い、平成30年度からの開始を目指す。また、かつてロシア帝国の首都であったサントペテルブルクは、ロシアの文化の中心と呼ばれ、文化都市として世界的に有名である。こうした文化的環境を活用し、文化交流プログラムでも協力を得る。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

タタルスタンがんセンター (ロシア)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

タタルスタンがんセンターとは、これまで直接的な交流実績を有していないが、当センターは、カザン連邦大学と密接な関係にあること、また、本学、理化学研究所、カザン連邦大学が連携して計画しているCoLABでの共同研究とその将来構想である「日露医学研究教育センター」の構築にあたり、当センターと連携することで、本学学生の教育にも効果があると判断し、プログラムを実施する相手機関とした。すでにカザン連邦大学の副学長や理研-KFU応用ゲノム特別ユニットリーダーを介して調整を進め、本事業の実施に協力する旨の承諾を得ている。

また、本学には共同利用・共同研究拠点である「がん進展制御研究所」がある。この研究所は、全国で唯一のがんに関する附置研究所であり、「がん」という共通項での共同研究も見込まれることから、本事業をきっかけに、新たな交流を開拓する計画である。すでに、研究打合せを数回実施している。

大学以外の機関と連携することで、ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プラン「1.医療水準を高め、ロシア国民の健康長寿の伸長に役立つ協力」、「7.日露の知恵を結集した先端技術協力」、「8.両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大」に貢献できると判断したことも、当該機関を本事業の相手機関とした理由である。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

本事業の実施に関する協力の承諾は既に得ており、研究協力に関する打合せをすでに開始している。これを土台に、学生交流へ展開する。

<大学の役割>

本構想の4つのプログラムのうち、先制医療プログラムでの学生交流プログラムを実施する。基本的には、本学からの学生派遣が主たる内容となることから、すでに実施している打合せに基づき、学生を派遣する。打合せで合意し、単位認定の環境が整い次第、学生派遣を開始する。遅くとも平成30年度中の派遣を目指す。



写真：タタルスタンがんセンター

<p>本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】</p> <p>事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。</p> <p>○ 補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。</p>
<p>① 年度別実施計画</p> <p>【平成29年度（申請時の準備状況も記載）】 体制整備とプログラムの部分的開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実施体制の整備と運営委員会の開催（小委員会・WGは随時開催） ● サクトペテルブルク医科大学・タタルスタンがんセンターとの大学交流協定締結 ● 人材像のルーブリック作成 ● 文化交流プログラム開始 ● DDPに関する調整，学位授与基準に関する文書作成 ● 基礎科学、先端科学技術、先制医療プログラムの実施に向けた調整（単位認定基準等） ● インターンシップ受入れ企業・機関との調整 ● 文化交流プログラムの拡充に向けた調整 ● 石川～ロシア大学交流コンソーシアムの設立に向けた調整 ● カザン連邦大学内に金沢大学事務所設置 ● 外部評価委員会の設置と開催
<p>【平成30年度】 全てのプログラムで交流開始，地域住民との交流開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 運営委員会の開催（小委員会・WGは随時開催） ● 基礎科学・先端科学技術・先制医療プログラムの開始 ● インターンシップ受入れ企業・機関との調整とインターンシップの実施，受入先の新規開拓 ● 年度末を目標にDDPを開始（カザン連邦大学・物性物理学分野） ● 市民公開講座の開催（石川県国際交流協会と連携） ● 石川～ロシア大学交流コンソーシアムの設立に向けた調整 ● 外部評価委員会の開催
<p>【平成31年度】 他大学の学生へのプログラム拡大に向けた調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 運営委員会の開催（小委員会・WGは随時開催） ● インターンシップ受入れ企業・機関との調整とインターンシップの実施，受入先の新規開拓 ● 市民公開講座の開催（石川県国際交流協会と連携） ● 石川～ロシア大学交流コンソーシアムの設立と記念シンポジウムの開催 ● 外部評価委員会の開催 ● 金沢大学同窓会ロシア支部の設立
<p>【平成32年度】 県内他大学へのプログラムの展開による地域間交流の促進と事業終了後に向けた体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 運営委員会の開催（小委員会・WGは随時開催） ● インターンシップ受入れ企業・機関との調整とインターンシップの実施，受入先の新規開拓 ● 市民公開講座の開催（石川県国際交流協会と連携） ● 石川～ロシア大学交流コンソーシアムを活用した石川県内大学への交流プログラムの適用 ● 外部評価委員会の開催
<p>【平成33年度】 事業継続を見据えたコンソーシアムの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 運営委員会の開催（小委員会・WGは随時開催） ● インターンシップ受入れ企業・機関との調整とインターンシップの実施，受入先の新規開拓 ● 市民公開講座の開催（石川県国際交流協会と連携） ● 石川～ロシア大学交流コンソーシアムを活用した石川県内大学との交流プログラムの充実 ● 外部評価委員会の開催

② 補助期間終了後の事業展開

○石川県、さらには北陸地域への交流の拡大

本事業では、補助期間終了後の事業展開を見据え、石川県内の全ての高等教育機関、自治体そして経済団体が参画する「大学コンソーシアム石川」の枠組みを活用しながら事業を展開する。同コンソーシアムでは、平成 24 年度大学間連携共同教育推進採択事業「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」に採択されるなど、大学間の連携を積極的に進めるとともに、トビタテ!留学 JAPAN（地域人材コース）など、産官学が密接に連携したプログラムを実施中である。このように、大学コンソーシアム石川と連携することで、事業実施期間中から金沢大学のみならず石川県内の他の高等教育機関に在籍する学生にもプログラムへの参加が可能になるばかりでなく、本事業による日露関係の交流に対する理解を多様なセクターへ周知することができる。この交流の枠組みをさらに拡大するため、本事業に参加するロシア側の参加大学間もネットワーク化し、石川～ロシア大学交流コンソーシアムを立ち上げて交流の基盤とする。このコンソーシアムは日露大学協会の北陸支部として活動することも可能であり、日本とロシアの両国をあげた人的交流の拡大に大きく貢献できる。

○生命科学分野に特化した事業の展開

本事業の展開のもう一つの見通しとして、金沢大学、カザン連邦大学、理化学研究所の 3 者の連携による日露医学教育センターの立ち上げを目指す。理研、カザン連邦大学とタタルスタンがんセンターは 2014 年にライフサイエンス分野で協力覚書を締結し、カザン連邦大学内に連携研究室を整備している。こうした環境をさらに日露学生教育へ活用するため、金沢大学、カザン連邦大学、理研、タタルスタンがんセンターが連携した日露医学教育センターを設置する。これにより本プログラムで構築した交流の枠組みをさらに発展させ、持続的な教育プログラムとして展開する。

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

事務等にかかる人件費に関しては、全学体制で本事業に取り組むものであることから、業務のスリム化やノウハウの蓄積等によって、補助期間中に体制を整え本学の通常業務に包含する。金沢大学では職員の英語能力の強化も組織的に進めるとともに、語学力に秀でた人材の採用を積極的に行っており十分対応可能である。

学生および教員が交流するための経費については既存の留学支援制度の活用、金沢大学基金の充実、日本学生支援機構（JASSO）など日本国政府や公的機関の留学支援制度への積極応募等により獲得し、本事業の継続と拡大を図る。

○金沢大学基金の活用（受入・派遣）

優秀な学生の派遣・受入れをサポートするために、本学独自の奨学金制度を設けており、これらを活用して学生交流を促進する。

平成 29 年度は「スタディーアブロード奨学金」を設け、より多様な学生の留学を支援できるようこれまでの制度を刷新した。本奨学金には、(i) 大学院での学会、研修、研究を支援する「大学院研究交流枠（派遣）」《230 人予定》、(ii) 学域・大学院生で本学の海外研修に参加するものを支援する「学域・大学院派遣枠」《220 人予定》、(iii) 外部奨学金選考時の面接旅費を支援する「外部奨学金獲得支援枠」《30 人予定》、(iv) 留学に留年する学生の授業料を支援する「在籍延長支援枠」《50 人予定》、(v) 優秀な留学報告を行った学生を支援する「派遣留学アワード」《3 グループ》がある。また、新たに「スタディ at KU 奨学金」を設け、(i) 「大学院研究交流枠（受入）」《180 人予定》、(ii) 「私費外国人留学生受入れ促進枠」《175 人予定》、(iii) 「短期留学生受入れ促進枠」《100 人予定》で受入れを支援している。なお、税制改正により、基金への寄付額増加が予想されることから、今後、留学支援のさらなる充実を見込んでいる。

○政府等、公的機関の奨学金制度の活用（受入・派遣）

留学生の受入に関しては、国費外国人留学生制度等を積極的に活用する。一方、日本人学生の派遣については、トビタテ!留学 JAPAN による経費支援、大学コンソーシアム石川が実施する「トビタテ!留学 JAPAN（地域人材コース）」など外部資金も積極的に活用する。

○受入環境の充実

留学生の受入れ環境については、角間キャンパスに 600 名分の混住型宿舎を完備しており十分整備されている。平成 35 年度までに、医学類・医薬保健学総合研究科・先進予防医学研究科のある宝町キャンパス周辺に 400 名程度収容できる宿舎を整備する計画を進めており、より一層の環境充実が見込まれることから、事業の継続のための環境は十分と言える。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。(平成29年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)
 【年度ごとに1ページ】

記載例:教材印刷費 ○○○千円
 ○○部×@○○○円
 :謝金 ○○○千円
 ○○人×@○○○円

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,700		1,700	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	1,700		1,700	
	・事務消耗品(1式×500千円)	500		500	様式3①②③
	・教材作成用等消耗品費(300千円×47プログラム)	1,200		1,200	様式1④
	・				
	[人件費・謝金]	4,770		4,770	
	①人件費	4,150		4,150	
	・プログラムコーディネーター(特任助教)(1人6,000千円×0.5年)	3,000		3,000	様式3①②③
	・事務補佐員(1人@2,300千円×0.5年)	1,150		1,150	様式3①②③
	・				
	②謝金	620		620	
	・キックオフシンポジウム講師謝金(3人×@50千円)	150		150	様式4①④
	・外部評価委員謝金(5人×@40千円)	200		200	様式4③
	・チューター謝金(5人×@1.2千円/h×45h)	270		270	様式3①
	[旅費]	7,600	650	8,250	
	・キックオフシンポジウム旅費(3人×@50千円)	150		150	様式4①④
	・外部評価委員旅費(5人×@50千円)	250		250	様式4③
	・海外打合せ旅費(47プログラム×3人×2回)	4,800		4,800	様式1④
	・キックオフシンポジウム講師招聘旅費(1人×8機関)	1,600		1,600	様式4①④
	・インターシップ、DDP打合せ(4人×@200千円)	800		800	様式1④
	・事務職員海外常駐		650	650	様式4②
	・				
	[その他]	25,930	8,000	33,930	
	①外注費	1,380	1,000	2,380	
	・事業Webサイト作成費(日・英)	1,380		1,380	様式4④
	・カリキュラムマップ等翻訳費(1式×1,000千円)		1,000	1,000	様式2①
	・				
	②印刷製本費	500		500	
	・パンフレット、ポスター(1式×500千円)	500		500	様式3①②
	・				
	③会議費	4,050		4,050	
	・キックオフシンポジウム開催費	750		750	様式4①④
	・外部評価会議開催費	300		300	様式4③
	・国際ワークショップ(@500千円×6回)	3,000		3,000	様式1④
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	20,000	7,000	27,000	
	・教材開発費(4式×@5,000千円)	20,000		20,000	様式1④様式2①
	・参加学生旅費(35人×@200千円)		7,000	7,000	様式5⑤⑥
	・				
平成29年度	合計	40,000	8,650	48,650	

(大学名:金沢大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:ロシア)

(前ページの続き)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	6,600		6,600	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	6,600		6,600	
	・事務消耗品	600		600	様式3①②③
	・教材用消耗品費(1式×1,500千円×4プログラム)	6,000		6,000	様式1④
	・				
	[人件費・謝金]	9,468		9,468	
	①人件費	8,300		8,300	
	・プログラムコーディネーター(特任助教)(1人6,000千円)	6,000		6,000	様式3①②③
	・事務補佐員(1人@2,300千円)	2,300		2,300	様式3①②③
	・				
	②謝金	1,168		1,168	
	・FD講師謝金(1人@50千円)	50		50	様式5④
	・外部評価委員謝金(5人×@40千円)	200		200	様式4③
	・チューター謝金(17人×@1.2千円/h×45h)	918		918	様式3①
	・				
	[旅費]	4,650	650	5,300	
	・FD講師国内旅費(1人@50千円)	50		50	様式5④
	・外部評価委員旅費(5人×@50千円)	250		250	様式4③
	・国内打合せ旅費(3人×@50千円)	150		150	様式1④
	・インターンシップ、DDP打合せ(5人×@200千円)	1,000		1,000	様式1④
	・海外打合せ旅費(4プログラム×2人×2回)	3,200		3,200	様式1④
	・事務職員海外常駐		650	650	様式4②
	・				
	[その他]	15,282	10,400	25,682	
	①外注費	3,000		3,000	
	・ループリック等翻訳費(改訂・追加)(1式×1,000千円)	1,000		1,000	様式4④
	・シラバス翻訳費(改訂・追加)(1式×500千円)	500		500	様式4④
	・事業Webサイトメンテナンス費(1式×500千円)	500		500	様式4④
	・プログラム紹介動画作成費(1式×1,000千円)	1,000		1,000	様式4④
	②印刷製本費	1,682		1,682	
	・プログラム紹介冊子(英文)(1式×1,182千円)	1,182		1,182	様式3①
	・パンフレット、ポスター(1式×500千円)	500		500	様式3①②
	・				
	③会議費	1,800		1,800	
	・外部評価会議開催費	300		300	様式4③
	・国際ワークショップ開催費(@500千円×3回)	1,500		1,500	様式1④
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	8,800	10,400	19,200	
	・参加学生旅費(52人×@200千円)		10,400	10,400	様式5⑤⑥
	・教材改善費(4式×@2,000千円)	8,000		8,000	様式1④様式2①
	・教育・研究情報広報費(4式×@200千円)	800		800	様式4④
	・				
平成30年度	合計	36,000	11,050	47,050	

(前ページの続き)

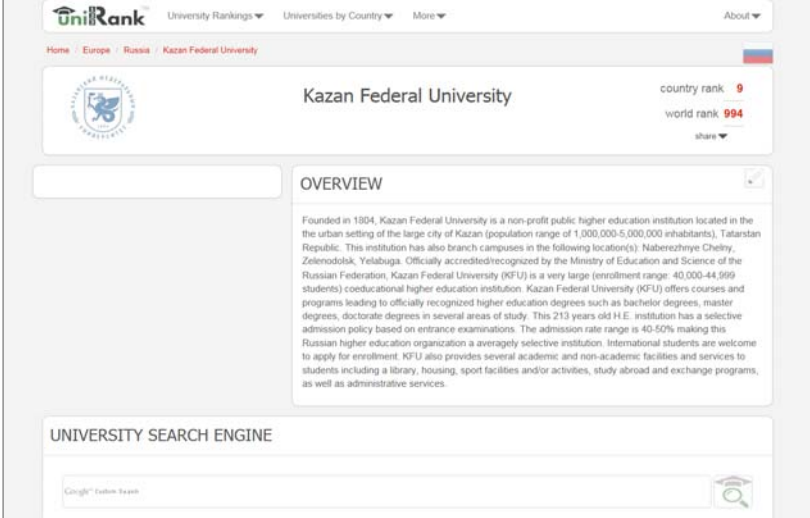
＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	4,200		4,200	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	4,200		4,200	
	・事務消耗品	200		200	様式3①②③
	・教材作成用等消耗品費(1,000千円×47プログラム)	4,000		4,000	様式1④
	・				
	[人件費・謝金]	10,170	540	10,710	
	①人件費	8,300		8,300	
	・プログラムコーディネーター(特任助教)(1人6,000千円)	6,000		6,000	様式3①②③
	・事務補佐員(1人@2,300千円)	2,300		2,300	様式3①②③
	・				
	②謝金	1,870	540	2,410	
	・FD講師謝金(1人@50千円)	50		50	様式5④
	・外部評価委員謝金(5人×@40千円)	200		200	様式4③
	・チューター謝金(40人×@1.2千円/h×45h)	1,620	540	2,160	様式3①
	[旅費]	4,750	650	5,400	
	・FD講師国内旅費(1人@50千円)	50		50	様式5④
	・外部評価委員旅費(5人×@50千円)	250		250	様式4③
	・インターンシップ国内打合せ旅費(5人×@50千円)	250		250	様式1④
	・インターンシップ、DDP打合せ(5人×@200千円)	1,000		1,000	様式1④
	・海外打合せ旅費(47プログラム×2人×2回)	3,200		3,200	様式1④
	・事務職員海外常駐		650	650	様式4②
	・				
	[その他]	13,280	11,000	24,280	
	①外注費	1,000		1,000	
	・シラバス翻訳費(改訂・追加)(1式×500千円)	500		500	様式4④
	・事業Webサイトメンテナンス費(1式×500千円)	500		500	様式4④
	・				
	②印刷製本費	680		680	
	・パンフレット、ポスター(1式×300千円)	300		300	様式3①②
	・プログラム紹介冊子改訂(英文)(1式×380千円)	380		380	様式3①②
	・				
	③会議費	1,800		1,800	
	・外部評価会議開催費	300		300	様式4③
	・国際ワークショップ開催費(@500千円×2回)	1,000		1,000	様式1④
	・記念シンポジウム開催費	500		500	様式8①
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	9,800	11,000	20,800	
	・参加学生旅費(60人×@200千円)	1,000	11,000	12,000	様式5⑤⑥
	・教材改善費(4式×@2,000千円)	8,000		8,000	様式1④様式2①
	・教育・研究情報広報費(4式×@200千円)	800		800	様式4④
	・				
平成31年度	合計	32,400	12,190	44,590	

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	8,200		8,200	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	8,200		8,200	
	・事務消耗品	200		200	様式3①②③
	・授業用消耗品費(47プログラム×@2,000千円)	8,000		8,000	様式1④
	・				
	[人件費・謝金]	10,170	1,080	11,250	
	①人件費	8,300		8,300	
	・プログラムコーディネーター(特任助教)(1人6,000千円)	6,000		6,000	様式3①②③
	・事務補佐員(1人@2,300千円)	2,300		2,300	様式3①②③
	・				
	②謝金	1,870	1,080	2,950	
	・FD講師謝金(1人@50千円)	50		50	様式5④
	・外部評価委員謝金(5人×@40千円)	200		200	様式4③
	・チューター謝金(50人×@1.2千円/h×45h)	1,620	1,080	2,700	様式3①
	・				
	[旅費]	2,400	650	3,050	
	・FD講師国内旅費(1人@50千円)	50		50	様式5④
	・外部評価委員旅費(5人×@50千円)	250		250	様式4③
	・国内打合せ旅費(2人×@50千円×3回)	300		300	様式1④
	・インターンシップ・DDP打合せ(3人×@200千円)	600		600	様式1④
	・海外打合せ旅費(2人×47プログラム×2回)	1,200		1,200	様式1④
	・事務職員海外常駐		650	650	様式4②
	・				
	[その他]	8,200	13,200	21,400	
	①外注費	500		500	
	・事業Webサイトメンテナンス費(1式×500千円)	500		500	様式4④
	・				
	②印刷製本費	300		300	
	・パンフレット、ポスター(1式×300千円)	300		300	様式3①②
	・				
	③会議費	1,800		1,800	
	・外部評価会議開催費	300		300	様式4③
	・国際ワークショップ開催費(@500千円×3回)	1,500		1,500	様式1④
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	5,600	13,200	18,800	
	・参加学生旅費(60人×@200千円)	800	11,200	12,000	様式5⑤⑥
	・教材改善費(4式×@1,500千円)	4,000	2,000	6,000	様式1④様式2①
	・教育・研究情報広報費(4式×@200千円)	800		800	様式4④
	・				
平成32年度	合計	28,970	14,930	43,900	

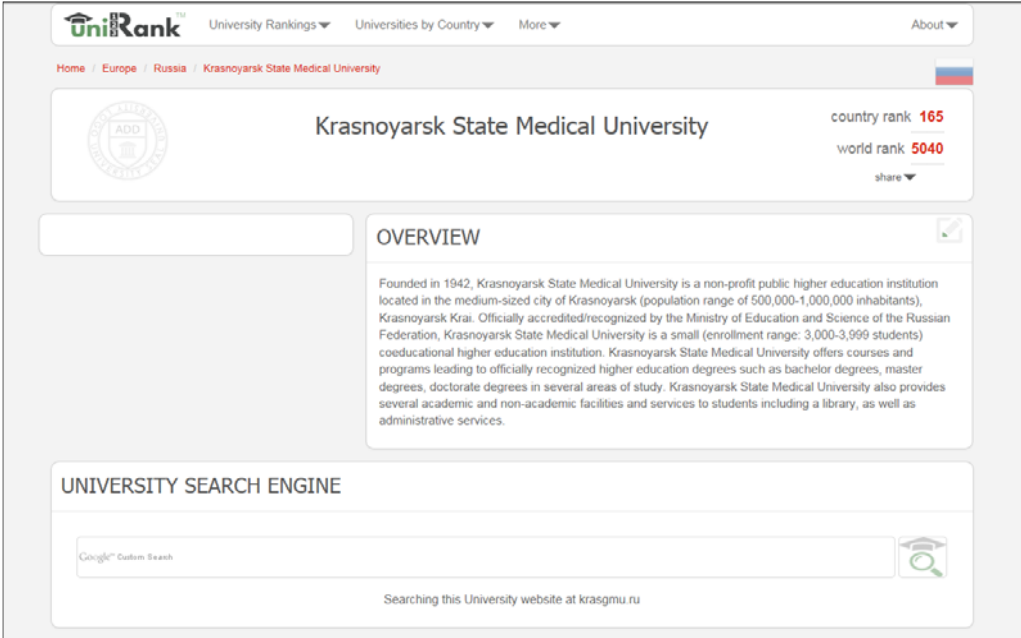
(前ページの続き)

＜平成33年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	8,150		8,150	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	8,150		8,150	
	・事務消耗品	150		150	様式3①②③
	・授業用消耗品費(@2,000千円×47プログラム)	8,000		8,000	様式1④
	・				
	[人件費・謝金]	10,170	2,160	12,330	
	①人件費	8,300		8,300	
	・プログラムコーディネーター(特任助教)(1人@6,000千円)	6,000		6,000	様式3①②③
	・事務補佐員(1人@2,300千円)	2,300		2,300	様式3①②③
	・				
	②謝金	1,870	2,160	4,030	
	・FD講師謝金(@50千円×1人)	50		50	様式5④
	・外部評価委員謝金(5人×@40千円)	200		200	様式4③
	・チューター謝金(70人×@1.2千円/h×45h)	1,620	2,160	3,780	様式3①
	・				
	[旅費]	2,800	650	3,450	
	・FD講師旅費(1人@50千円)	50		50	様式5④
	・外部評価委員旅費(5人×@50千円)	250		250	様式4③
	・国内打合せ旅費(2人×@50千円×3回)	300		300	様式1④
	・インターンシップ、DDP打合せ(3人×@200千円)	600		600	様式1④
	・海外打合せ旅費(8人×@200千円)	1,600		1,600	様式1④
	・事務職員海外常駐		650	650	様式4②
	・				
	[その他]	4,900	14,000	18,900	
	①外注費	200		200	
	・事業Webサイトメンテナンス費(1式×200千円)	200		200	様式4④
	・				
	②印刷製本費	700	1,400	2,100	
	・報告書作成	400	1,400	1,800	様式4④
	・パンフレット、ポスター(1式×300千円)	300		300	様式3①②
	・				
	③会議費	1,200	600	1,800	
	・外部評価会議開催費	300		300	様式4③
	・国際ワークショップ開催費(@500千円×3回)	900	600	1,500	様式1④
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,800	12,000	14,800	
	・参加学生旅費(60人×@200千円)		12,000	12,000	様式5⑤⑥
	・教材改善費(4式×@500千円)	2,000		2,000	様式1④様式2①
	・教育・研究情報広報費(4式×@200千円)	800		800	様式4④
	・				
平成33年度	合計	26,020	16,810	42,830	

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	カザン連邦大学 Kazan Federal University		国名	ロシア
設 置 形 態	国立	設 置 年	1804年	
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Ilshat Gafurov, Rector			
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・地質学・石油技術学 ・基礎医学・生物学 ・環境科学 ・化学 ・情報科学・情報システム学 ・工学 ・コンピュータ数学・IT ・数学・機械工学 ・物理学 ・法学 ・国際関係学・歴史学・東洋学 ・文献学・異文化コミュニケーション ・心理学・教育学 ・社会・哲学科学・マスコミュニケーション ・経営学・経済学・財務学 ・公共事業 ・経営学 ・体育学・スポーツ学 ・継続教育 ・高等訓練・職員再訓練 ・留学生向け予備校 			
学 生 数	総 数	約47,000人	学部生数	約35,000人
	大学院生数	約1,300人		
受け入れている留学生数	463人	日本からの留学生数	4人	
海外への派遣学生数	326人	日本への派遣学生数	4人	
Webサイト(URL)	http://www.ksu.ru/eng/index.php			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
4 International Colleges & Universities の 2017 Russian University Ranking 9位に掲載されている。				
				

(大学名:金沢大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:ロシア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	クラスノヤルスク医科大学 Krasnoyarsk State Medical University named after Prof. V.F. Voyno-Yasenetsky		国名	ロシア
設 置 形 態	公立	設 置 年	1942年	
設 置 者 (学 長 等)	Professor Ivan Pavlovich Artyukhov, Rector			
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学予備教育 ・ 基礎医学 ・ 一般診療 ・ 小児科 ・ 口腔医学 ・ 看護学 ・ 薬学 ・ 大学院 			
学 生 数	総 数	5,908人	学部生数	4,251人
			大学院生数	97人
受け入れている留学生数	7人	日本からの留学生数	7人	
海外への派遣学生数	12人	日本への派遣学生数	11人	
Webサイト(URL)	http://krasgmu.ru/index.php?page[self]=main&language=1			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
4 International Colleges & Universities の 2017 Russian University Ranking 165位に掲載されている。				
 <p>The screenshot shows the UniRank website for Krasnoyarsk State Medical University. The page displays the university's name, logo, and ranking information: country rank 165 and world rank 5040. Below this is an 'OVERVIEW' section with a paragraph of text describing the university's history and accreditation. At the bottom, there is a 'UNIVERSITY SEARCH ENGINE' section with a search bar and a magnifying glass icon.</p>				

(大学名:金沢大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:ロシア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	ロシア科学アカデミー・極東支部 Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences	国 名	ロシア			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1932年			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Sergienko Valentine Ivanovich, Chairman					
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・応用数学 ・自動制御 ・生物学・土壌学 ・生物有機化学 ・植物園 ・化学 ・地理学 ・極東歴史・民俗学 ・機械・冶金学 ・鉱業 ・海洋生物学 ・海洋工学 ・材料学 ・火山学 					
学 生 数	総 数	—	学部生数	—	大学院生数	—
受け入れている留学生数	—	日本からの留学生数	—			
海外への派遣学生数	—	日本への派遣学生数	—			
Webサイト(URL)	http://old.febras.ru/institutes.html					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
記載事項無し						

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	極東連邦大学 Far Eastern Federal University	国 名	ロシア	
設 置 形 態	国立	設 置 年	1899年	
設 置 者 (学 長 等)	Nikita Yu. Anisimov, President			
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・工学 ・生物医学 ・人文学 ・自然科学 ・美術・文化・スポーツ ・教育学 ・東洋学 ・経済学・経営学 ・法学 			
学 生 数	総 数	33,000人	学部生数	データ無し
			大学院生数	データ無し
受け入れている留学生数	年間1,000人以上	日本からの留学生数	約60人	
海外への派遣学生数	約300人	日本への派遣学生数	約40人	
Webサイト(URL)	http://www.fenu.ru/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
4 International Colleges & Universities の 2017 Russian University Ranking 19位に掲載されている。				
 <p>The screenshot shows the UniRank website for Far Eastern Federal University. It displays the university's name, logo, and ranking information: country rank 19 and world rank 1468. Below this is an 'OVERVIEW' section with text describing the university's history, location, and accreditation. At the bottom, there is a 'UNIVERSITY SEARCH ENGINE' section with a search bar.</p>				

(大学名:金沢大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:ロシア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	国立イルクーツク大学 Irkutsk State University	国 名	ロシア	
設 置 形 態	国立	設 置 年	1918年	
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Alexander V. Arguchintsev, Rector			
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・生物学・土壌学 ・地理学 ・地質学 ・歴史学 ・心理学 ・宗教学・神学 ・サービス学・広告 ・言語学・ジャーナリズム学 ・物理学 ・化学 ・その他、6研究所 			
学 生 数	総 数	約13,000人	学 部 生 数	9,071人
	大学院生数	約1,260人		
受け入れている留学生数	143人	日本からの留学生数	10人	
海外への派遣学生数	198人	日本への派遣学生数	17人	
W e b サ イ ト (U R L)	http://krasgmu.ru/index.php?page[self]=main&language=1			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
4 International Colleges & Universities の 2017 Russian University Ranking 44位に掲載されている。				
 <p>The screenshot shows the UniRank website for Irkutsk State University. It displays the university's logo, name, and ranking information: country rank 44 and world rank 2735. Below this is an 'OVERVIEW' section with a brief description of the university, established in 1918, and a 'UNIVERSITY SEARCH ENGINE' section with a search bar.</p>				

(大学名: 金沢大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: ロシア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	国立アルタイ大学 Altai State University		国 名	ロシア
設 置 形 態	国立	設 置 年	1972年	
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Sergey V. Zemlyukov, Rector			
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・美術 ・生物学 ・化学 ・地理学 ・歴史学 ・法学 ・数学・情報科学技術 ・マスコミ・言語学・政治学 ・物理学・応用科学 ・心理学・教育学 ・社会学 ・経済学・経営学・情報システム 			
学 生 数	総 数	約13,000人	学部生数	データ無し
			大学院生数	データ無し
受け入れている留学生数	データ無し	日本からの留学生数	データ無し	
海外への派遣学生数	データ無し	日本への派遣学生数	データ無し	
Webサイト(URL)	http://www.asu.ru/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>4 International Colleges & Universities の 2017 Russian University Ranking 25位に掲載されている。</p>				
 <p>The screenshot shows the UniRank website for Altai State University. It displays the university's logo, name, and ranking information: country rank 25 and world rank 1917. Below this is an 'OVERVIEW' section with a detailed description of the university, including its founding year (1973), location (Barnaul), and various academic programs and services offered to international students. At the bottom, there is a 'UNIVERSITY SEARCH ENGINE' section with a search bar and a magnifying glass icon.</p>				

(大学名:金沢大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:ロシア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	サンクトペテルブルク医科大学 Pavlov First Saint Petersburg State Medical University			国名	ロシア	
設 置 形 態	公立	設 置 年	1897年			
設 置 者 (学 長 等)	Sergey Bagnenko, Rector					
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・医学 ・歯学 ・スポーツ医学 ・適応身体教育学 ・小児科学 ・臨床心理学 ・留学生用学部 ・看護高等教育学校 ・大学院 ・予備教育 					
学 生 数	総 数	12,290人	学部生数	5,490人	大学院生数	143人
受け入れている留学生数	27人	日本からの留学生数	0人			
海外への派遣学生数	45人	日本への派遣学生数	0人			
Webサイト(URL)	http://www.1spbgmu.ru/en/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
4 International Colleges & Universities の 2017 Russian University Ranking 239位に掲載されている。						
 <p>The screenshot shows the UniRank website for Pavlov First Saint Petersburg State Medical University. It displays the university's logo, name, and ranking information: country rank 239 and world rank 6345. Below the ranking, there is an 'OVERVIEW' section with text describing the university's history and accreditation. At the bottom, there is a 'UNIVERSITY SEARCH ENGINE' section with a search bar and a magnifying glass icon.</p>						

(大学名: 金沢大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: ロシア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	タタルスタンがんセンター Tatarstan Cancer Center	国名	ロシア			
設 置 形 態	公立	設 置 年	1946			
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Ildar Khairullin, Chief Medical Officer					
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・ クリニック 3 ・ 病院 1 ・ 研究所 5 ・ 臨床部門 26 					
学 生 数	総 数	—	学部生数	—	大学院生数	—
受け入れている留学生数	—	日本からの留学生数	—			
海外への派遣学生数	—	日本への派遣学生数	—			
Webサイト(URL)	http://oncort.ru/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
タタルスタン共和国から認可を受けている。						
						
タタルスタンがんセンターWebサイト http://oncort.ru/?page_id=48						

(大学名:金沢大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:ロシア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名 金沢大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成28年5月1日現在)
 及び各出身国(地域)別の平成28年度の留学生受入人数

- ※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。
 ※平成28年度の留学生受入人数は、平成28年4月1日～平成29年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。
 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成28年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成28年度 受入人数
1	中国	217	269
2	インドネシア	94	136
3	ベトナム	65	77
4	タイ	29	42
5	マレーシア	24	28
6	韓国	18	21
7	バングラデシュ	9	18
8	台湾	9	13
9	ミャンマー	11	11
10	フランス	6	11
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) スペイン、ドイツ、アメリカ合衆国	75	113
留学生の受入人数の合計		557	739
全学生数		10,488	
留学生比率		5.3%	

②平成28年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

- ※教育又は研究等を目的として、平成28年度中(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。
 なお、平成28年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成28年度 派遣人数
1	タイ	モンクット王工科大学トンブリ校	98
2	ニュージーランド	ワイカト大学	72
3	カナダ	ユーコンカレッジ	32
4	ドイツ	レーゲンスブルク大学	27
5	ドイツ	デュッセルドルフ大学	27
6	イギリス	エジンバラ大学	26
7	アメリカ	フロリダ工科大学	26
8	台湾	国立台湾師範大学	15
9	アメリカ	カリフォルニアルーセラ大学	11
10	韓国	釜山大学	10
その他 (上記10校以外)	(主な国名) ベトナム、フランス 計 26 カ国	(主な大学名) ハノイ医科大学、オルレアン大学 計 55 校	248
派遣先大学合計校数		65	
派遣人数の合計			592

(大学名: 金沢大学)(タイプA 主たる交流先の相手国: ロシア)

大学等名	金沢大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成28年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1723	8	14	40	4	0	66	3.8%
うち専任教員 (本務者)数	8	14	1	4	0	27	

大学等名	金沢大学
------	------

④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

●資料1 金沢大学とロシアの交流実績

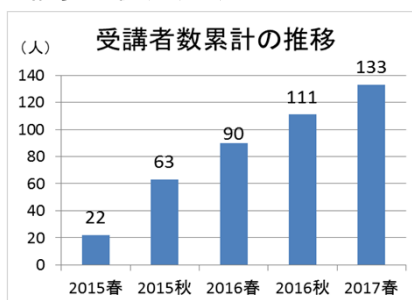
交流協定	大学間	部局間	学生交流	H 23	24	25	26	27	研究者交流	H 17-21	22-26	27-28
	<ul style="list-style-type: none"> カザン連邦大学(1998) RAS FEB(2000) 国立アルタイ大学(2014) 極東連邦大学(2014) 	<ul style="list-style-type: none"> 理論実験物理学研究所(1997) 国立イルクーツク大学(1998) 国立クラスノヤルスク医科大学(1997) 国立極東医科大学(2008) 		派遣	0	2	0	1		2	派遣	100
			受入	5	5	9	9	5	受入	52	45	8

2008年 金沢大学ウラジオストク事務所開設(海外教育研究拠点:RAS FEB太平洋海洋研究所内)

●資料2 外国語による授業の実施状況と今後の目標

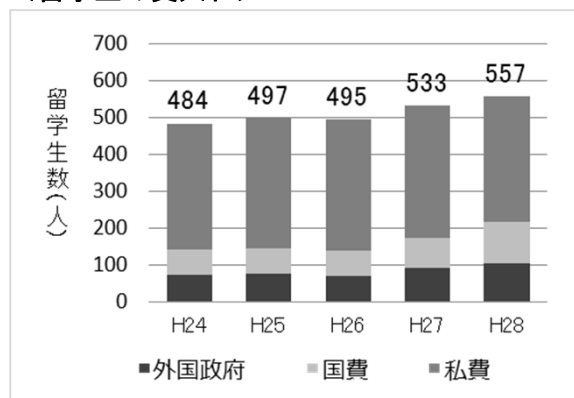
	平成26年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語による授業科目数(A)	163 科目	682 科目	1,900 科目	3,550 科目
うち学部(B)	67 科目	182 科目	650 科目	1,300 科目
うち大学院(C)	96 科目	500 科目	1,250 科目	2,250 科目
英語による授業科目数(D)	159 科目	682 科目	1,900 科目	3,550 科目
うち学部	63 科目	182 科目	650 科目	1,300 科目
うち大学院	96 科目	500 科目	1,250 科目	2,250 科目
全授業科目数(E)	5,113 科目	5,100 科目	5,100 科目	5,100 科目
うち学部(F)	2,630 科目	2,600 科目	2,600 科目	2,600 科目
うち大学院(G)	2,483 科目	2,500 科目	2,500 科目	2,500 科目
割合(A/E)	3.2 %	13.4 %	37.3 %	69.6 %
割合(B/F)	2.5 %	7 %	25 %	50 %
割合(C/G)	3.9 %	20 %	50 %	90 %
割合(D/E)	3.1 %	13.4 %	37.3 %	69.6 %

●資料3 ELPセンターでの教員研修参加状況(FD)

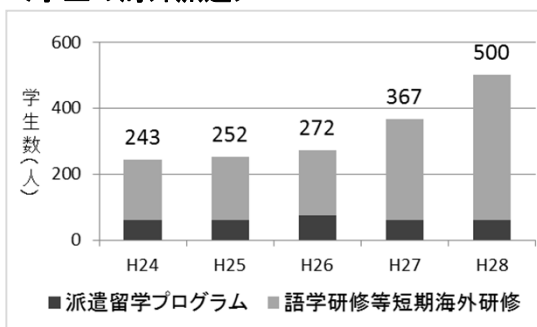


●資料4 交流プログラムの充実

<留学生の受入れ>



<学生の海外派遣>



官民協働海外留学支援制度～トビタテ！
留学JAPAN日本代表プログラム～による派遣

	1期	2期	3期	4期	5期	6期	総計
採用者	4人	7人	3人	6人	10人	25人	55人

<主な交流プログラム一覧>

実施年度	交流プログラム名	受入実績		実施年度	交流プログラム名	受入実績	
		修士	博士			修士	博士
平成10年度～現在	金沢大学短期留学プログラムKUSEP			平成23年度～現在	特別協定に基づく外国政府派遣留学生受入れ インドネシア政府		99人
平成10年度～現在	金沢大学日本語・日本文化研修プログラム			平成23年度	JASSO 留学生交流支援制度 派遣:11プログラム、受入:10プログラム		派遣201人月 受入135人月
平成18年度～平成20年度	スペイン語またはポルトガル語を母国語とする学習者に対する日本語教育個別テーマ研究		4人	平成24年度～平成26年度	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム 「次世代の国際深海掘削科学を牽引する国際研究組織形成と研究リーダー教育者育成」		のべ36人
平成19年度～平成23年度	アジア人財育成プロジェクト「高度専門(技術・ビジネス)留学生特別コース」	43人		平成24年度	JASSO 留学生交流支援制度 派遣:6プログラム、受入:9プログラム		派遣45人月 受入170人月
平成19年度～平成23年度	国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム 「国際インタラクティブ特別教育プログラム」		25人	平成25年度～平成27年度	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム 「非接触原子力同力顕微鏡/走査型トンネル顕微鏡で拓くボトムアップナノテクノロジー」		のべ5人
平成20年度～平成24年度	国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム 「英語による国際医学総合コース」		27人	平成25年度～平成27年度	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム 「がんの悪性化進展研究に関する国際研究拠点形成と若手研究者育成」		のべ6人
平成22年度～現在	特別協定に基づく外国政府派遣留学生受入れ ベトナム政府及びメコン州政府	22人	48人	平成25年度～平成28年度	JICA 草の根技術協力事業・世界農業遺産(GIAHS)「イフガオの棚田」の持続的発展のための人材養成プログラムの構築支援事業		85人
平成22年度～平成26年度	日中韓 環境・エコ技術特別コースによる環境教育		24人	平成25年度～平成27年度	JICA 中米 地域資源としてのマヤ文明遺跡の保存と活用		26人
平成22年度～平成24年度	頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム 「文化資源学国際コンソーシアムの構築」		のべ14人	平成25年度～平成28年度	JICA 中東における基礎教育拡充のための教育行財政と学校運営の改善		53人
平成22年度～平成25年度	JICA 持続可能な自然資源管理による生物多様性保全と地域振興～SATOYAMAイニシアティブの推進		59人	平成25年度～平成28年度	JICA 日系アイデンティティ涵養・日系史教育教材作成演習		4人
平成22年度～現在	金沢大学セメスタープログラム		93人	平成25年度	JASSO 海外留学支援制度 派遣:5プログラム、受入:7プログラム		派遣221人月 受入362人月

(大学名:金沢大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:ロシア)

実施年度	交流プログラム名	受入実績			実施年度	交流プログラム名	受入実績		
		修士	博士	短期交流			修士	博士	短期交流
平成26年度～平成29年度	JICA ABEイニシアティブ「修士課程及びインターンシップ」プログラム 環境技術国際コース		2人		平成27年度～平成29年度	国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム「数物科学のグローバル人材育成」		8人	8人
平成26年度～平成29年度	JICA ミャンマー-医学教育強化プロジェクト		2人	8人	平成27年度～平成29年度	頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム「革新的機能性超分子材料開発に向けた日米欧加 研究ネットワークの戦略的構築」			派遣のべ4人 受入のべ5人
平成26年度～平成29年度	JICA ミャンマー-工学教育拡充プロジェクト		7人	6人	平成27年度～平成29年度	頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム「エアロゾルが引き起こす大気・海洋・生態系反応に関する国際研究拠点形成」			派遣のべ6人 受入のべ6人
平成26年度～平成28年度	頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム「薬物動態を基盤とする医薬品の安全性に関する研究拠点形成」			派遣のべ7人 受入のべ3人	平成27年度～現在	環境技術国際コース		31人	
平成26年度	JST日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)3件(対象国:ベトナム・インドネシア・中国・台湾・カンボジア・タイ・中国)			31人	平成27年度	JST日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)2件(対象国:インド、中国)			17人
平成26年度～平成30年度	国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「環境要因による疾病の解明と防止を担う国際医療人育成プログラム」		30人		平成27年度	JASSO 海外留学支援制度 派遣:23プログラム、受入:17プログラム			派遣462人月 受入967人月
平成26年度	JASSO 海外留学支援制度 派遣:20プログラム、受入:15プログラム			派遣511人月 受入914人月	平成27年度～平成29年度	ICI-ECP型プロジェクト Via Lactia 天の川プロジェクト			20人
平成26年度～現在	金沢大学科学技術短期留学プログラム(KUEST)			53人	平成28年度	JST日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)4件(対象国:カンボジア・タイ・中国・韓国、インド・フィリピン)			32人
平成27年度～平成29年度	国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「アジア・アフリカの環境・エネルギー技術を担う国際人材育成プログラム」	10人	10人		平成28年度	JASSO 海外留学支援制度 派遣:17プログラム、受入:10プログラム			派遣538人月 受入189人月

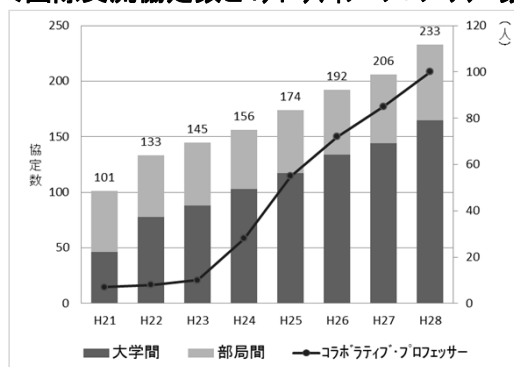
●資料5 日本人学生と外国人留学生在がともに学ぶ環境の整備

＜混住型学生留学生宿舎＞



先魁(さきがけ) 北溟(ほくめい)
(104名収容) (200名収容)

＜国際交流協定数とコラボラティブ・プロフェッサー数＞



＜留学生ラーニングコンシェルジュ＞

金沢大学附属図書館Webサイト

http://library.kanazawa-u.ac.jp/learning/?page_id=18

●資料6 学位取得を目指す交流プログラムの開発

＜ダブルディグリー・プログラム＞

連携大学	国名	金沢大学部局名	学位	協定締結年度
北京師範大学	中国	人間社会環境研究科	修士	2008
中国人民大學				2012
バンドン工科大学	インドネシア	自然科学研究科	修士・博士	2012
ハノイ自然科学大學	ベトナム		博士	2012
チュロンコン大学	タイ		博士	2012

＜ツィニング・プログラム＞

連携大学	国名	金沢大学部局名	学位	協定締結年度
プギョン大学	韓国	人間社会学域国際学類	学士	2012
ハノイ貿易大学	ベトナム			2012
ホーチミン市人文社会科学大學				2012
ホーチミン市工科大学				理工学域環境デザイン学類

●資料7 年俸制、テニュアトラック(TT)制度、リサーチプロフェッサー制度

・TT適用教員

68人(平成29.4.1現在)

・年俸制適用教員

134人(平成29.4.1現在)

・リサーチプロフェッサー

	H26年度	H27年度	H28年度
招へい型	—	5人	2人
登用型	7人	3人	2人
若手型	4人	18人	0人

・ノーベル化学賞を受賞した金沢大学RP

Jean-Pierrre Sauvage教授による講義の様子



●資料8 事務職員の国際化

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計
学内職員英語研修受講者数	17	16	16	7	7	11	7	34	25	140
海外留学フェアでの学生募集活動参加職員数 (中国、韓国、ベトナム、ラオス、ミャンマー、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾、イギリス、ベルギー、オーストラリア、アメリカ)	2	5	11	2	2	3	7	11	8	51
海外OJT参加職員数 (中国、ベトナム、タイ、ラオス、インドネシア、チェコ、ドイツ、スペイン、オーストラリア、アメリカ、ロシアなど)	1	5	15	6	9	16	10	17	26	105
計	20	26	42	15	18	30	24	62	59	296

●資料9 日英併記シラバス 金沢大学Webサイト <http://sab.adm.kanazawa-u.ac.jp/>

大学等名	金沢大学
⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p>	
<p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成29年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<p>○ICI-ECPプロジェクト「VIA LACTEA (天の川) プロジェクト」(平成26年度～平成29年度) 金沢大学、愛知県立大学、サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学(スペイン)及びミーニョ大学(ポルトガル)の4大学でコンソーシアムを形成し、「サンティアゴ・デ・コンポステーラ巡礼路と熊野古道」をテーマに、日本とEUで受入と派遣を行う1セメスターのプログラムである。今回の申請は、ロシアとの人材交流をはかるものであり、内容の重複はない。また、本構想で計画している経費は計上しておらず、経費の重複はない。</p>	
<p>【スーパーグローバル大学創成支援事業】</p>	
<p>○「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」(平成26～35年度)</p>	
<p>全学的な国際化を加速し、国際化に必要な大学改革を徹底して進めることを目的とする。今回の申請は、当該事業を推進する取り組みの一部として位置づけられ、同時に進めることで本学のみならず地域の国際化を一層加速する。ただし、本提案に係る経費使用に重複はない。</p>	
<p>【地(知)の拠点整備事業】</p>	
<p>○「地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地(知)」の拠点」(平成25年度～平成29年度) 本学が持つ資源を活用して、多様な立場の人々が社会の担い手として活躍するために重要な「知」を積極的に発信・還元し、地域の感性を備えた人材育成を通じて、知識と社会を繋ぐ知の拠点としての役割を果たす。事業の目的が異なることから、内容の重複並びに経費の重複はない。</p>	
<p>【研究拠点形成費等補助金 博士課程教育リーディングプログラム】</p>	
<p>○「文化資源マネージャー養成プログラム」(平成24年度～平成30年度) 「文化」を資源と捉え直し、総合的・多角的な保護・活用法を実践し、マネージできる人材を育成するプログラムである。今回の申請は、「ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プラン」に資するものであり、本計画とは内容及び経費の重複はない。</p>	
<p>【平成26年度「大学教育再生加速プログラム」】</p>	
<p>○テーマⅠ(アクティブ・ラーニング)・Ⅱ(学修成果の可視化)複合型(平成26年度～平成31年度)</p>	
<p>当該事業では、学域・学類の中核をなす科目群へアクティブ・ラーニングを適用し、その学修課程・成果の可視化による評価指標の構築に取り組む。当該事業で開発している多元的評価手法は本申請でも活用する見込みであるが、取り組み内容及び経費の使用に重複はない。</p>	
<p>【地(知)の拠点大学による地方創生推進事業】</p>	
<p>○「金沢・加賀・能登で地域志向型教育による夢と志を持つ人材養成」(平成27年度～平成31年度)</p>	
<p>当該事業は、地方創生を目的にグローバルな視野を持ちながら地域の活性化を担う若者の定着を促進する事業であり、今回の申請とは目的が異なる。したがって、経費の使用に重複はない。</p>	
<p>【国立大学改革強化推進補助金 国立大学改革強化推進事業】</p>	
<p>○「真の疾病予防を目指したスーパー予防医学に関する3大学(千葉・金沢・長崎)革新予防医学共同大学院の設置」(平成24年度～平成29年度)</p>	
<p>金沢・千葉・長崎大学の3大学がそれぞれの強み・特徴を活かして連携し、全く新しい予防医学「スーパー予防医学」を実践する人材育成を目指し、共同大学院を設置する。各大学の強みを持ち寄り、未来の予防医学を担う医療人の育成を目的としている。本事業の一部のプログラムと連動することで、相乗効果が期待できる。ただし、本提案に係る経費使用に重複はない。</p>	

○「隣接する総合大学と大学院大学の連携による“新たな融合型大学院教育モデル”の提唱～共同大学院設置構想による“科学技術イノベーション人材”の育成を目指した教育研究機能の強化及び組織運営改革～（平成27年度～平成32年度）

総合大学（金沢大学）のスケール・多様性と大学院大学（北陸先端科学技術大学院大学）の専門性・特殊性の教育研究基盤を共有させ、共同大学院「先進融合学術共同専攻（仮称）」を設置する。本事業の成果を当該事業を通じて波及させるなどの相乗効果が期待できる。ただし、経費の使途に重複はない。

○「国立六大学連携による新たな国際連携モデルの構築（代表校：岡山大学）」（平成27年度～平成32年度）

国立六大学国際連携機構において、1大学では交流の難しいEU圏における世界トップレベル大学とのアライアンス間交流の推進や、大学と産業界との連携組織の設置による産業界と協働した新たなグローバル人材育成システムの構築といった、新たな国際連携モデルを構築する。本事業の成果を当該事業を通じて波及・展開するなどの相乗効果が期待できる。ただし、本計画とは経費の重複はない。

【国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム】

○「環境要因による疾患の解明と防止を担う国際医療人材育成プログラム」（平成26年度～平成30年度）

環境要因と疾病の関連解明、環境保全、疾病予防に関する専門知識と研究能力を有する国際医療人の育成を図る。本事業と並行して実施することで、国際教育プログラムの改善という点で相乗効果が期待できる。ただし、対象地域がことなることから、本計画との経費の重複はない。

○「アジア・アフリカの環境・エネルギー技術を担う国際人材育成プログラム」（平成27年度～平成29年度）

環境・エネルギー問題の現場において、我が国とアジア・アフリカの架け橋となる研究者・技術者を養成する。当該事業で構築した教育手法等を本事業に適用するなど、相乗効果が期待できるが、対象地域が異なることから、本計画とは経費の重複はない。

○「数物科学グローバル人材育成」（平成27年度～平成29年度）

科学技術の基盤として重要視される計算科学が中心となり、先端的教育の蓄積とASEAN地域（インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア等）及びチェコとのネットワークをベースにして、既存のダブル・ディグリー・プログラムと一体となった教育を行い、数物科学分野でグローバルに活躍できる研究者・教育者を養成する。当該事業を通じて構築したDDPなどのノウハウは、本事業でも大いに活用する。ただし、対象地域が異なることから、本計画と経費の重複はない。

【独立行政法人日本学生支援機構 平成29年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）】

平成29年度は以下のプログラムが採択されているが、奨学金の支援であるため、本事業とは関連はなく、経費の重複はない。ただし、国際共同人材育成のノウハウなどは活用できる。

○重点政策枠

- ・世界トップレベル重点交流校で学ぶ！留学スタートアッププログラム
- ・金沢大学重点交流協定校対象交換留学プログラム2017

○協定派遣

- ・理工グローバル研修プログラム
- ・金沢大学派遣留学プログラム
- ・レーゲンスブルク大学-デュッセルドルフ大学・現代ドイツ研修プログラム
- ・台北市の小中学校における英語教科の教育実習プログラム
- ・カンボジア国立アンコール遺跡整備公団、インターンシップ・プログラム
- ・先住民文化学習を組み込んだ英語短期研修
- ・数物科学東アジア学生交流プログラム
- ・環日本海域の環境教育・研究ネットワークに関する国際的研究・技術者育成プログラム
- ・モンクット王工科大学トンブリ校（タイ）との理工系教育研修プログラム
- ・数物科学の大学院国際化に向けたヨーロッパ諸大学への学生派遣プログラム
- ・ベトナムの医科大学-金沢大学医学類間における基礎・臨床実習交流プログラム
- ・台北医学大学-金沢大学医薬保健学域間における臨床実習交流プログラム
- ・ドイツ・ヴルツブルク大学への金沢大学大学院学生研究派遣プログラム

○協定受入

- ・金沢大学科学技術短期留学プログラム（KUEST）
- ・ASEAN+3主要大学連携ダブルディグリープログラム
- ・ベトナムの医科大学-金沢大学医学類間における基礎・臨床実習交流プログラム
- ・台北医学大学-金沢大学医薬保健学域間における臨床実習交流プログラム